

令和3年度

加茂市各会計決算審査意見書

加茂市各基金運用状況審査意見書

加茂市監査委員



監 第 47 号  
令和4年8月22日

加茂市長 藤 田 明 美 様

加茂市監査委員 山 口 昇

加茂市監査委員 大 平 一 貴

令和3年度加茂市各会計決算及び各基金運用状況の  
審査結果について

地方自治法第233条第2項の規定に基づき審査に付された、令和3年度加茂市各会計歳入歳出決算及び証票類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づき審査に付された、令和3年度加茂市各基金の運用状況報告について審査をしたので、その結果を次のとおり提出します。

# 目 次

<p>第1 審査の種類…………… 1</p> <p>第2 審査の対象…………… 1</p> <p>第3 審査の着眼点…………… 1</p> <p>第4 審査の主な実施内容…………… 1</p> <p>第5 審査の実施場所及び期間…………… 1</p> <p>第6 審査の結果…………… 1</p> <p>    1 各会計別決算状況…………… 2</p> <p>    (1) 一般会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 3</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 4</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 5</p> <p>        エ 款別収入状況…………… 7</p> <p>        オ 款別支出状況…………… 20</p> <p>        カ 財政状況…………… 33</p> <p>    (2) 国民健康保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 39</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 39</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 41</p> <p>        エ 保険事業の状況…………… 44</p> <p>    (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 45</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 45</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 46</p> <p>        エ 医療事業の状況…………… 47</p> <p>    (4) 宅地造成事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 48</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 48</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 49</p> <p>        エ 資産及び債務の状況…………… 50</p> <p>    (5) 下水道事業特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 51</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 52</p>	<p>        ウ 歳出決算の状況…………… 53</p> <p>    (6) 介護保険特別会計決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 54</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 54</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 56</p> <p>        エ 介護保険事業の状況…………… 56</p> <p>    (7) 在宅介護サービス事業特別会計         決算状況</p> <p>        ア 歳入歳出決算状況…………… 57</p> <p>        イ 歳入決算の状況…………… 58</p> <p>        ウ 歳出決算の状況…………… 58</p> <p>    2 財 産…………… 60</p> <p>        (1) 公有財産…………… 60</p> <p>        (2) 物 品…………… 61</p> <p>        (3) 債 権…………… 61</p> <p>        (4) 基 金…………… 62</p> <p>    3 基金運用状況…………… 63</p> <p>        (1) 資金積立基金…………… 63</p> <p>        (2) 資金運用基金…………… 63</p> <p>    4 むすび…………… 65</p> <p>決算資料…………… 67</p> <p>表1 各会計決算状況の推移…………… 69</p> <p>表2 一般会計款別収入状況…………… 70</p> <p>表3 一般会計款別支出状況…………… 71</p> <p>表4 普通会計財政状況の推移…………… 72</p> <p>表5 普通会計財政指標の推移…………… 74</p> <p>表6 国民健康保険特別会計         決算状況の推移…………… 75</p> <p>表7 後期高齢者医療特別会計         決算状況の推移…………… 76</p> <p>表8 介護保険特別会計         決算状況の推移…………… 77</p>
---	--

{

- ・表中「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のものを含む。
- ・文中に用いた金額は、原則として千円単位（単位未満四捨五入）で表示した。
- ・端数処理の関係で、合計と内訳が一致しない場合がある。

}

# 令和3年度加茂市各会計歳入歳出決算 及び各基金運用状況審査意見

## 第1 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

## 第2 審査の対象

- 1 令和3年度加茂市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和3年度加茂市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和3年度加茂市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和3年度加茂市宅地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 5 令和3年度加茂市下水道事業特別会計歳入歳出決算
- 6 令和3年度加茂市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 7 令和3年度加茂市在宅介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 8 加茂市土地開発基金運用状況
- 9 加茂市高額療養費貸付基金運用状況
- 10 加茂市収入印紙及び収入証紙購買基金運用状況

## 第3 審査の着眼点

決算審査の方法は、各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況報告書が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また予算の執行が議会の議決の趣旨に沿って適正に行われたかを主たる着眼点として審査を行った。

## 第4 審査の主な実施内容

必要な調書の提出を求め関係諸帳簿及び証拠書類と照査するとともに、関係職員から事情を聴取するなどの方法により、加茂市監査基準に準拠して審査を実施した。

## 第5 審査の実施場所及び期間

- (1) 実施場所 402会議室及び監査委員事務局
- (2) 審査の期間 令和4年7月8日から同年8月22日まで

## 第6 審査の結果

決算審査の結果、各会計の歳入歳出決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。

また予算の執行に関しては、適正なものと認めた。

各基金の運用状況は、計数は正確であり、それぞれ設置目的に従って運用されており事務の執行も適正であると認めた。

以下、審査の概要及び意見は次に述べるとおりである。

## 1 各会計別決算状況

令和3年度一般会計及び特別会計の財政収支の状況は、次のとおりである。

(単位:千円)

区 分	一般会計	特 別 会 計					
		国保	後期高齢	宅 造	下水道	介護保険	在宅介護
歳入総額 ①	13,747,136	3,082,495	340,695	31,500	1,773,522	3,396,604	207,480
歳出総額 ②	12,708,025	2,825,283	335,299	4,842	1,753,626	3,147,001	207,000
形式収支 ①－②＝③	1,039,111	257,212	5,396	26,658	19,896	249,603	480
翌年度へ繰越すべき財源	継続費通次繰越額	0	0	0	3,900	0	0
	繰越明許費繰越額	23,007	0	0	10,293	0	0
	事故繰越額	0	0	0	0	0	0
	計 ④	23,007	0	0	14,193	0	0
実質収支 ③－④＝⑤	1,016,104	257,212	5,396	26,658	5,703	249,603	480
繰越された前年度実質収支 ⑥	545,967	260,480	5,514	21,220	5,539	187,831	4,993
単年度収支 ⑤－⑥	470,137	▲ 3,268	▲ 118	5,438	164	61,772	▲ 4,513

(1) 一般会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	14,800,080,000	13,747,136,451	12,708,025,392	1,039,111,059
R2年度	16,255,182,000	15,126,814,382	14,561,440,107	565,374,275
増減額	▲ 1,455,102,000	▲ 1,379,677,931	▲ 1,853,414,715	473,736,784
比率	91.0%	90.9%	87.3%	183.8%

予算現額 14,800,080千円に対する決算額は

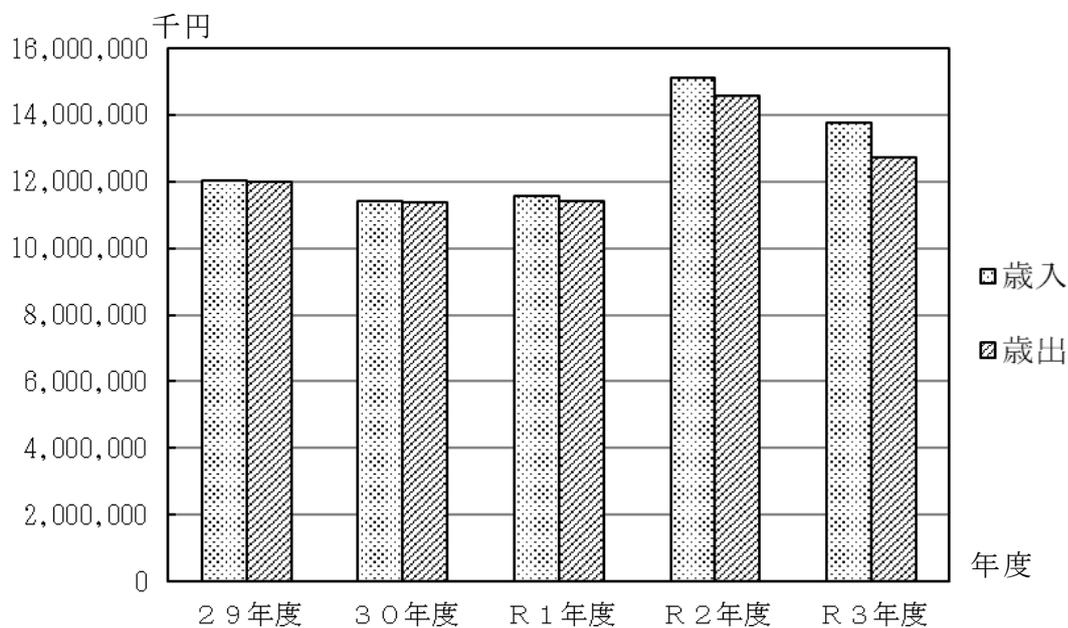
歳入合計 13,747,136千円

歳出合計 12,708,025千円で

歳入歳出差引残額1,039,111千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額1,039,111千円から翌年度へ繰り越すべき財源23,007千円を差し引いた実質収支は1,016,104千円となり、これから前年度実質収支545,967千円を差し引いた単年度収支は470,137千円の黒字となった。

一般会計決算状況の推移



## イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	14,800,080,000	14,020,255,173	13,747,136,451	256,313,188
R2年度	16,255,182,000	15,506,249,327	15,126,814,382	291,514,313
増減額	▲ 1,455,102,000	▲ 1,485,994,154	▲ 1,379,677,931	▲ 35,201,125
比率	91.0%	90.4%	90.9%	87.9%

予算現額14,800,080千円は、前年度より1,455,102千円(▲9.0%)減少した。

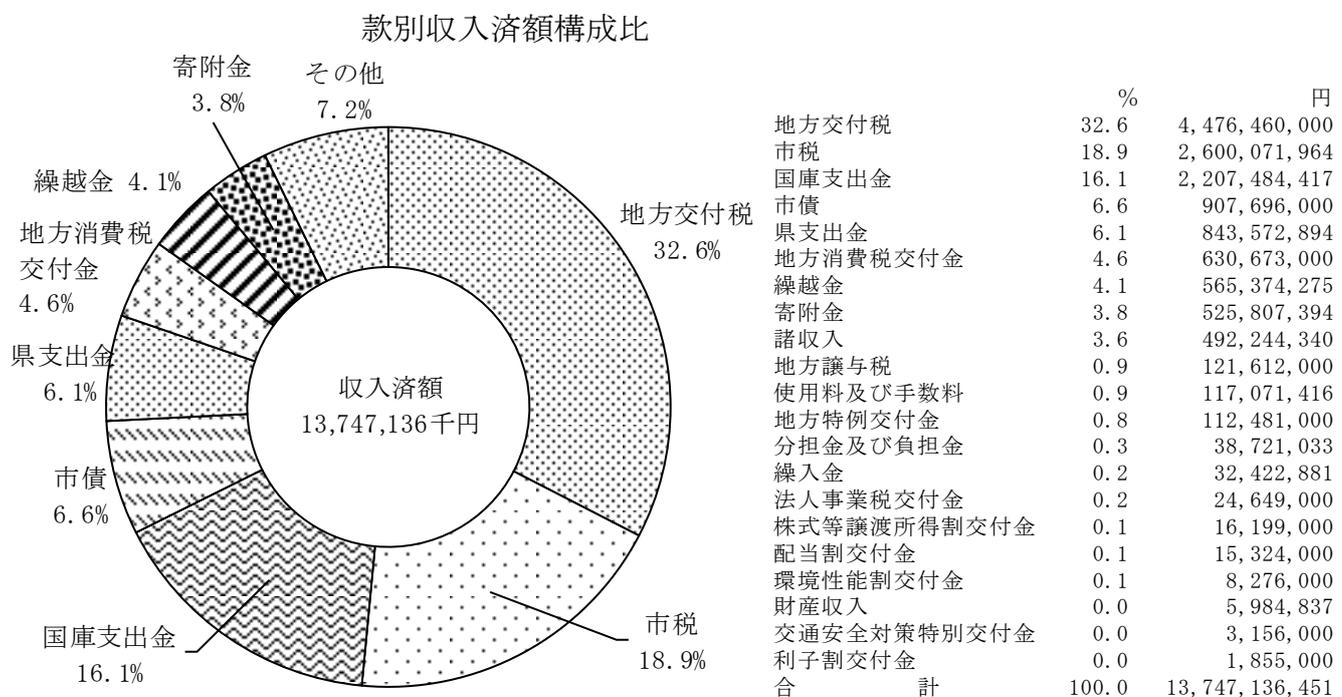
調定額は14,020,255千円で、予算現額に対する調定割合は94.7%である。

収入済額は13,747,136千円で、前年度より1,379,678千円(▲9.1%)減少した。これは、地方交付税が458,083千円、繰越金が432,715千円増加したが、国庫支出金が2,353,372千円、諸収入が261,839千円、市税が130,262千円減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.1% (前年度97.6%)である。

不納欠損額は16,806千円で、前年度87,921千円に対し71,115千円(▲80.9%)減少した。内訳は固定資産税9,680千円、市民税5,267千円、都市計画税961千円、軽自動車税818千円である。

収入未済額256,313千円は、前年度より35,201千円(▲12.1%)減少した。これは使用料及び手数料が987千円(1.8%)、分担金及び負担金が178千円(0.9%)増加したが、市税が36,564千円(▲18.8%)減少したこと等によるものである。



款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
市 税	2,600,071,964	2,730,334,080	▲ 130,262,116	95.2
地 方 譲 与 税	121,612,000	120,009,000	1,603,000	101.3
利 子 割 交 付 金	1,855,000	2,191,000	▲ 336,000	84.7
配 当 割 交 付 金	15,324,000	9,841,000	5,483,000	155.7
株式等譲渡所得割交付金	16,199,000	10,929,000	5,270,000	148.2
法 人 事 業 税 交 付 金	24,649,000	12,177,000	12,472,000	202.4
地 方 消 費 税 交 付 金	630,673,000	585,774,000	44,899,000	107.7
環 境 性 能 割 交 付 金	8,276,000	6,867,000	1,409,000	120.5
地 方 特 例 交 付 金	112,481,000	20,426,000	92,055,000	550.7
地 方 交 付 税	4,476,460,000	4,018,377,000	458,083,000	111.4
交通安全対策特別交付金	3,156,000	3,165,000	▲ 9,000	99.7
分 担 金 及 び 負 担 金	38,721,033	36,766,402	1,954,631	105.3
使 用 料 及 び 手 数 料	117,071,416	134,902,021	▲ 17,830,605	86.8
国 庫 支 出 金	2,207,484,417	4,560,856,908	▲ 2,353,372,491	48.4
県 支 出 金	843,572,894	727,367,234	116,205,660	116.0
財 産 収 入	5,984,837	5,978,725	6,112	100.1
寄 附 金	525,807,394	369,105,387	156,702,007	142.5
繰 入 金	32,422,881	27,935,454	4,487,427	116.1
繰 越 金	565,374,275	132,658,903	432,715,372	426.2
諸 収 入	492,244,340	754,083,268	▲ 261,838,928	65.3
市 債	907,696,000	857,070,000	50,626,000	105.9
合 計	13,747,136,451	15,126,814,382	▲ 1,379,677,931	90.9

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	14,800,080,000	12,708,025,392	85.9	781,685,000	1,310,369,608
R2年度	16,255,182,000	14,561,440,107	89.6	520,849,000	1,172,892,893
増減額	▲ 1,455,102,000	▲ 1,853,414,715	▲ 3.7	260,836,000	137,476,715
比 率	91.0%	87.3%	—	150.1%	111.7%

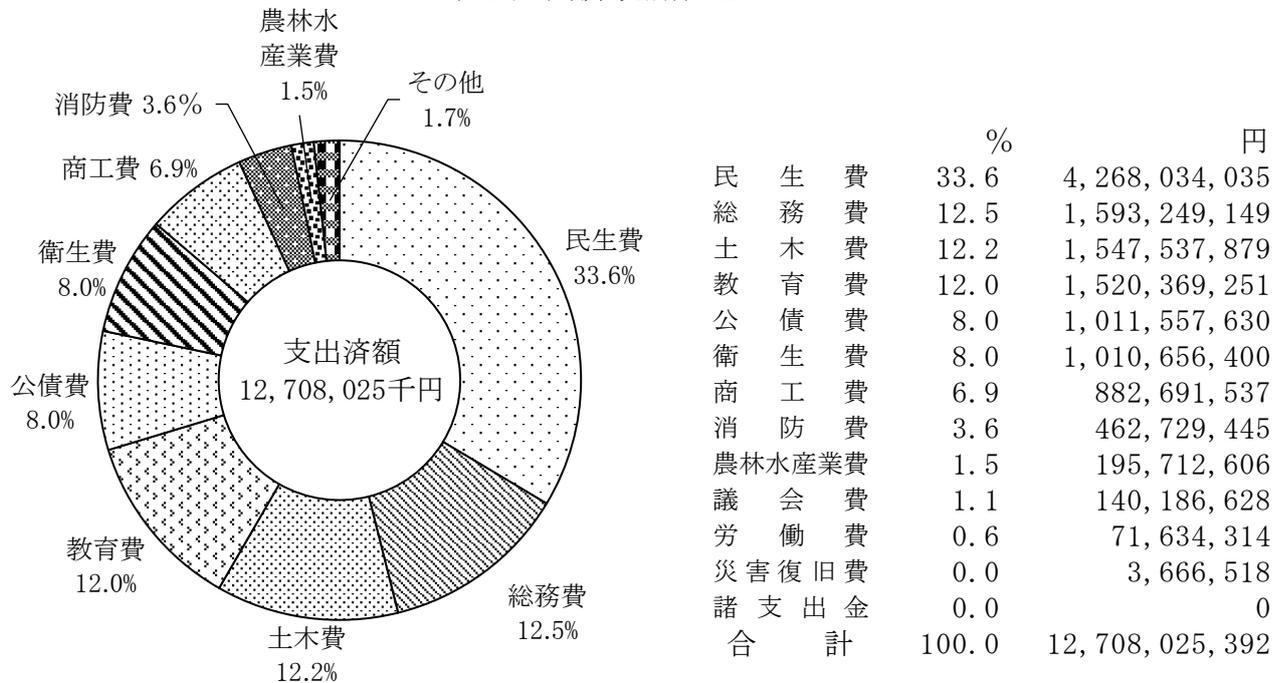
支出済額は12,708,025千円で、前年度より1,853,415千円(▲12.7%)減少した。これは主に民生費が433,007千円、衛生費が238,251千円増加したが、総務費が2,322,885千円、教育費が101,394千円、消防費が79,344千円減少したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は85.9%(前年度89.6%)である。

予備費充用額は802千円である。

不用額は1,310,370千円で、前年度より137,477千円(11.7%)増加した。不用額の主なものは、商工業振興費の貸付金等によるもので、商工費全体では531,505千円である。

款別支出済額構成比



款別支出済額の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
議会費	140,186,628	139,999,920	186,708	100.1
総務費	1,593,249,149	3,916,133,996	▲ 2,322,884,847	40.7
民生費	4,268,034,035	3,835,026,642	433,007,393	111.3
衛生費	1,010,656,400	772,405,434	238,250,966	130.8
労働費	71,634,314	69,616,113	2,018,201	102.9
農林水産業費	195,712,606	215,291,282	▲ 19,578,676	90.9
商工費	882,691,537	887,244,271	▲ 4,552,734	99.5
土木費	1,547,537,879	1,471,077,085	76,460,794	105.2
消防費	462,729,445	542,073,943	▲ 79,344,498	85.4
教育費	1,520,369,251	1,621,763,105	▲ 101,393,854	93.7
災害復旧費	3,666,518	3,910,947	▲ 244,429	93.8
公債費	1,011,557,630	1,086,897,369	▲ 75,339,739	93.1
諸支出金	0	0	0	—
合計	12,708,025,392	14,561,440,107	▲ 1,853,414,715	87.3

## エ 款別収入状況

### 第1款 市 税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	2,555,086,000	2,775,238,249	2,600,071,964	158,439,824
R2年度	2,713,502,000	3,013,258,422	2,730,334,080	195,003,710
増減額	▲ 158,416,000	▲ 238,020,173	▲ 130,262,116	▲ 36,563,886
比 率	94.2%	92.1%	95.2%	81.2%

市税の収入済額は2,600,072千円で、歳入合計の18.9%を占めており、前年度に比べて130,262千円(▲4.8%)減少した。これを税目別にみると、増加の主なものは、法人市民税42,470千円(36.4%)、市たばこ税3,263千円(2.4%)である。

一方、減少したものは、固定資産税135,461千円(▲10.9%)、個人市民税32,759千円(▲3.2%)、都市計画税11,340千円(▲9.3%)である。

#### 市税の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
個 人 市 民 税	983,289,848	1,016,048,721	▲ 32,758,873	96.8
法 人 市 民 税	159,021,000	116,551,500	42,469,500	136.4
固 定 資 産 税	1,109,118,109	1,244,579,313	▲ 135,461,204	89.1
国有資産等所在市町村交付金	3,236,000	3,202,400	33,600	101.0
軽自動車税種別割	91,681,500	89,672,570	2,008,930	102.2
環境性能割	2,727,300	2,337,500	389,800	116.7
市たばこ税	138,884,864	135,621,787	3,263,077	102.4
特別土地保有税	0	0	0	—
入 湯 税	1,989,000	856,150	1,132,850	232.3
都 市 計 画 税	110,124,343	121,464,139	▲ 11,339,796	90.7
合 計	2,600,071,964	2,730,334,080	▲ 130,262,116	95.2

調定額に対する収入割合は、現年課税分99.2%で前年度と比較して0.2ポイント上昇した。また、滞納繰越分は21.0%で前年度と比較して0.3ポイント低下した。

不納欠損額は16,726千円で、前年度より71,194千円(▲81.0%)減少した。

収入未済額は158,440千円で、前年度より36,564千円(▲18.8%)減少した。

市税収入未済額・収納率の状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	収入未済額	収納率	収入未済額	収納率	未済額	収納率
	円	%	円	%	%	ポイント
個人市民税	26,517,836	96.9	40,808,150	94.1	65.0	2.8
法人市民税	2,111,700	98.7	1,635,900	98.6	129.1	0.1
固定資産税	113,237,760	90.0	133,342,847	86.7	84.9	3.3
軽自動車税	4,785,460	94.4	5,659,660	93.5	84.6	0.9
市たばこ税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
特別土地保有税	543,620	0.0	543,620	0.0	100.0	0.0
入湯税	0	100.0	0	100.0	—	0.0
都市計画税	11,243,448	90.0	13,013,533	86.7	86.4	3.3
合計	158,439,824	93.7	195,003,710	90.6	81.2	3.1

市税の不納欠損状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
		円		円		円
個人市民税	438	5,267,041	1,631	23,397,422	▲ 1,193	▲ 18,130,381
法人市民税	0	0	0	0	0	0
固定資産税	667	9,680,266	1,888	58,095,269	▲ 1,221	▲ 48,415,003
軽自動車税	164	818,000	172	758,160	▲ 8	59,840
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
都市計画税	(667)	961,154	(1,888)	5,669,781	(▲1,221)	▲ 4,708,627
合計	1,269	16,726,461	3,691	87,920,632	▲ 2,422	▲ 71,194,171

※固定資産税と都市計画税は一体課税であるため、都市計画税不納欠損件数は固定資産税の件数と同数を( )で表示している。

第2款 地方譲与税

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	119,000,000	121,612,000	121,612,000	100.0
R2年度	120,000,000	120,009,000	120,009,000	100.0
増減額	▲ 1,000,000	1,603,000	1,603,000	0.0
比率	99.2%	101.3%	101.3%	—

地方譲与税の収入済額は121,612千円で、前年度より1,603千円(1.3%)増加した。

収入の内訳は、自動車重量譲与税80,641千円、地方揮発油譲与税28,204千円、森林環境譲与税12,767千円であり、前年度に比べ森林環境譲与税は53千円(▲0.4%)減少し

たが、自動車重量譲与税は869千円(1.1%)、地方揮発油譲与税は787千円(2.9%)増加した。

### 第3款 利子割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	3,000,000	1,855,000	1,855,000	100.0
R2年度	5,000,000	2,191,000	2,191,000	100.0
増減額	▲ 2,000,000	▲ 336,000	▲ 336,000	0.0
比 率	60.0%	84.7%	84.7%	—

利子割交付金の収入済額は1,855千円で、前年度より336千円(▲15.3%)減少した。

### 第4款 配当割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	10,000,000	15,324,000	15,324,000	100.0
R2年度	10,000,000	9,841,000	9,841,000	100.0
増減額	0	5,483,000	5,483,000	0.0
比 率	100.0%	155.7%	155.7%	—

配当割交付金の収入済額は15,324千円で、前年度より5,483千円(55.7%)増加した。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	10,000,000	16,199,000	16,199,000	100.0
R2年度	8,000,000	10,929,000	10,929,000	100.0
増減額	2,000,000	5,270,000	5,270,000	0.0
比 率	125.0%	148.2%	148.2%	—

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は16,199千円で、前年度より5,270千円(48.2%)増加した。

## 第6款 法人事業税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	19,000,000	24,649,000	24,649,000	100.0
R2年度	16,000,000	12,177,000	12,177,000	100.0
増減額	3,000,000	12,472,000	12,472,000	0.0
比率	118.8%	202.4%	202.4%	—

法人事業税交付金の収入済額は24,649千円で、前年度より12,472千円(102.4%)増加した。

## 第7款 地方消費税交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	620,000,000	630,673,000	630,673,000	100.0
R2年度	586,200,000	585,774,000	585,774,000	100.0
増減額	33,800,000	44,899,000	44,899,000	0.0
比率	105.8%	107.7%	107.7%	—

地方消費税交付金の収入済額は630,673千円で、前年度より44,899千円(7.7%)増加した。

## 第8款 環境性能割交付金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	7,000,000	8,276,000	8,276,000	100.0
R2年度	8,000,000	6,867,000	6,867,000	100.0
増減額	▲ 1,000,000	1,409,000	1,409,000	0.0
比率	87.5%	120.5%	120.5%	—

環境性能割交付金の収入済額は8,276千円で、前年度より1,409千円(20.5%)増加した。

### 第9款 地方特例交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	48,000,000	112,481,000	112,481,000	100.0
R2年度	20,426,000	20,426,000	20,426,000	100.0
増減額	27,574,000	92,055,000	92,055,000	0.0
比 率	235.0%	550.7%	550.7%	—

地方特例交付金の収入済額は112,481千円で、前年度より92,055千円(450.7%)増加した。

### 第10款 地方交付税

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	4,441,439,000	4,476,460,000	4,476,460,000	100.0
R2年度	4,034,871,000	4,018,377,000	4,018,377,000	100.0
増減額	406,568,000	458,083,000	458,083,000	0.0
比 率	110.1%	111.4%	111.4%	—

地方交付税の収入済額は4,476,460千円で、歳入合計の32.6%を占めており、前年度より458,083千円(11.4%)増加した。収入の内訳は、普通交付税3,991,439千円、特別交付税485,021千円である。

#### 地方交付税の収入状況

区 分	R3年度	R2年度	増 減 額
普通交付税	千円	千円	千円
基準財政需要額	6,590,622	6,287,243	303,379
基準財政収入額	2,599,183	2,698,453	▲ 99,270
交付基準額	3,991,439	3,588,790	402,649
調整額	0	▲ 3,919	3,919
決定額	3,991,439	3,584,871	406,568
特別交付税	485,021	433,506	51,515

### 第11款 交通安全対策特別交付金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	4,000,000	3,156,000	3,156,000	100.0
R2年度	5,000,000	3,165,000	3,165,000	100.0
増減額	▲ 1,000,000	▲ 9,000	▲ 9,000	0.0
比 率	80.0%	99.7%	99.7%	—

交通安全対策特別交付金の収入済額は3,156千円で、前年度より9千円(▲0.3%)減少した。

## 第 1 2 款 分担金及び負担金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R3年度	53,840,000	58,060,073	38,721,033	66.7	19,339,040
R2年度	42,232,000	55,927,842	36,766,402	65.7	19,161,440
増減額	11,608,000	2,132,231	1,954,631	1.0	177,600
比 率	127.5%	103.8%	105.3%	—	100.9%

分担金及び負担金は、調定額58,060千円に対して収入済額は38,721千円で、前年度より1,955千円(5.3%)増加した。これは全額負担金の増加によるものである。

収入未済額19,339千円の内訳は、児童福祉費負担金18,885千円、社会福祉費負担金454千円である。

### 分担金・負担金の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
分 担 金	0	0	0	—
商 工 費 分 担 金	0	0	0	—
負 担 金	38,721,033	36,766,402	1,954,631	105.3
総 務 費 負 担 金	5,145	13,277	▲ 8,132	38.8
民 生 費 負 担 金	30,257,698	30,938,265	▲ 680,567	97.8
衛 生 費 負 担 金	7,471,050	4,796,900	2,674,150	155.7
教 育 費 負 担 金	987,140	1,017,960	▲ 30,820	97.0
合 計	38,721,033	36,766,402	1,954,631	105.3

## 第 1 3 款 使用料及び手数料

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R3年度	130,636,000	171,793,535	117,071,416	68.1	54,643,046
R2年度	150,573,000	188,558,404	134,902,021	71.5	53,656,383
増減額	▲ 19,937,000	▲ 16,764,869	▲ 17,830,605	▲ 3.4	986,663
比 率	86.8%	91.1%	86.8%	—	101.8%

使用料及び手数料は、調定額171,794千円に対して収入済額は117,071千円で、前年度より17,831千円(▲13.2%)減少した。これは使用料が16,583千円(▲14.3%)、手数料が1,248千円(▲6.5%)減少したことによるものである。調定額に対する収入割合は68.1%である。

収入未済額54,643千円は住宅使用料が54,517千円、道路使用料が121千円、公共物使用料が5千円であり、前年度に比べ987千円(1.8%)増加した。

使用料及び手数料の収入状況

(円：%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 使用料	99,022,436	115,605,080	▲ 16,582,644	85.7
1 市 庁 舎	8,660	12,312	▲ 3,652	70.3
2 市民バス	8,942,923	8,545,047	397,876	104.7
3 老人憩の家	56,090	67,670	▲ 11,580	82.9
4 老人福祉センター	31,400	49,000	▲ 17,600	64.1
5 コミュニティセンター	11,463,158	9,774,978	1,688,180	117.3
6 地域交流センター	5,070,948	5,036,460	34,488	100.7
7 保 育 所	4,980	5,820	▲ 840	85.6
8 園 児 バス	138,150	72,900	65,250	189.5
9 清 掃 施 設	630	630	0	100.0
10 勤労青少年ホーム	109,660	69,940	39,720	156.8
11 勤労者体育センター	468,750	482,550	▲ 13,800	97.1
12 露 店 市 場	509,700	532,600	▲ 22,900	95.7
13 商店街多目的広場	2,700	2,700	0	100.0
14 産 業 セ ン タ ー	2,993,300	4,309,290	▲ 1,315,990	69.5
15 美 人 の 湯	4,000	—	4,000	皆増
16 道 路	13,416,812	15,454,902	▲ 2,038,090	86.8
17 公 園	229,264	152,488	76,776	150.3
18 住 宅	44,174,208	46,415,956	▲ 2,241,748	95.2
19 公 共 物	701,400	353,385	348,015	198.5
20 消 防 施 設	2,826	2,826	0	100.0
21 小 学 校	32,700	56,550	▲ 23,850	57.8
22 中 学 校	54,260	86,980	▲ 32,720	62.4
23 公 民 館	47,560	85,505	▲ 37,945	55.6
24 二万年前旧石器公園	2,910	2,910	0	100.0
25 文 化 会 館	243,922	1,798,504	▲ 1,554,582	13.6
26 保 健 体 育	10,311,525	10,113,127	198,398	102.0
27 市民福祉交流センター	—	12,090,050	▲ 12,090,050	皆減
28 インフォメーションセンター	—	30,000	▲ 30,000	皆減
2 手 数 料	18,048,980	19,296,941	▲ 1,247,961	93.5
1 総 務 管 理	32,500	8,600	23,900	377.9
2 徴 税	1,266,000	1,216,800	49,200	104.0
3 戸籍住民基本台帳	8,993,350	9,264,400	▲ 271,050	97.1
4 保 健 衛 生	644,730	631,250	13,480	102.1
5 清 掃 施 設	6,320,250	6,936,750	▲ 616,500	91.1
6 農 業	142,850	132,850	10,000	107.5
7 商 工	22,600	421,691	▲ 399,091	5.4
8 都 市 計 画	28,500	27,300	1,200	104.4
9 督 促	598,200	657,300	▲ 59,100	91.0

第14款 国庫支出金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	2,568,492,000	2,207,484,417	2,207,484,417	100.0
R2年度	4,876,779,000	4,560,856,908	4,560,856,908	100.0
増減額	▲ 2,308,287,000	▲ 2,353,372,491	▲ 2,353,372,491	0.0
比率	52.7%	48.4%	48.4%	—

国庫支出金の収入済額は2,207,484千円で、前年度より2,353,372千円(▲51.6%)減少した。これは主に国庫補助金が2,526,778千円(▲70.6%)減少したこと等によるものである。

#### 国庫支出金の収入状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
国庫負担金	1,148,747,282	976,037,149	172,710,133	117.7
民生費国庫負担金	911,291,600	911,374,516	▲82,916	100.0
衛生費国庫負担金	175,011,364	2,054,581	172,956,783	8,518.1
教育費国庫負担金	62,444,318	62,608,052	▲163,734	99.7
国庫補助金	1,050,619,893	3,577,398,286	▲2,526,778,393	29.4
総務費国庫補助金	256,425,139	3,259,781,286	▲3,003,356,147	7.9
民生費国庫補助金	529,374,494	80,903,000	448,471,494	654.3
衛生費国庫補助金	117,087,000	12,412,000	104,675,000	943.3
土木費国庫補助金	134,306,000	116,664,000	17,642,000	115.1
教育費国庫補助金	13,026,260	107,437,000	▲94,410,740	12.1
消防費国庫補助金	401,000	201,000	200,000	199.5
委託金	8,117,242	7,421,473	695,769	109.4
総務費委託金	226,000	225,000	1,000	100.4
民生費委託金	7,221,289	6,526,520	694,769	110.6
土木費委託金	669,953	669,953	0	100.0
合計	2,207,484,417	4,560,856,908	▲2,353,372,491	48.4

#### 民生費国庫負担金の収入状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1. 社会福祉費負担金	260,895,359	235,141,999	25,753,360	111.0
特別障害者手当等給付費負担金	6,982,027	7,456,035	▲474,008	93.6
障害者介護等給付費負担金	197,575,176	180,762,183	16,812,993	109.3
障害者自立支援医療費負担金	9,810,346	9,756,172	54,174	100.6
障害者補装具費負担金	2,850,000	3,000,000	▲150,000	95.0
障害児入所給付費等負担金	19,819,925	12,044,399	7,775,526	164.6
住居確保給付金	—	511,875	▲511,875	皆減
自立相談支援事業負担金	6,274,165	4,347,750	1,926,415	144.3
介護保険低所得者保険料軽減負担金	17,583,720	17,263,585	320,135	101.9
2. 児童福祉費負担金	420,755,843	436,507,557	▲15,751,714	96.4
児童手当交付金	199,618,664	211,398,998	▲11,780,334	94.4
私立保育所運営費	198,640,806	203,146,636	▲4,505,830	97.8
児童扶養手当給付費	22,496,373	21,961,923	534,450	102.4
3. 生活保護費負担金	201,023,925	210,512,175	▲9,488,250	95.5
4. 保険基盤安定負担金	28,616,473	29,212,785	▲596,312	98.0
合計	911,291,600	911,374,516	▲82,916	100.0

## 第15款 県支出金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R3年度	1,186,520,000	843,572,894	843,572,894	100.0	0
R2年度	756,248,000	727,367,234	727,367,234	100.0	0
増減額	430,272,000	116,205,660	116,205,660	0.0	0
比 率	156.9%	116.0%	116.0%	—	—

県支出金の収入済額は843,573千円で、前年度より116,206千円(16.0%)増加した。これは県負担金が1,784千円(▲0.4%)減少したが、県補助金が129,506千円(72.6%)、委託金が5,484千円(7.7%)増加したことによるものである。

### 県支出金の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
県 負 担 金	441,611,608	443,395,465	▲ 1,783,857	99.6
民生費 県負担金	408,966,757	410,189,848	▲ 1,223,091	99.7
衛生費 県負担金	189,721	409,790	▲ 220,069	46.3
教育費 県負担金	31,229,130	31,191,827	37,303	100.1
事務移譲交付金	1,226,000	1,604,000	▲ 378,000	76.4
県 補 助 金	307,951,468	178,445,660	129,505,808	172.6
総務費 県補助金	1,296,000	37,000	1,259,000	3,502.7
民生費 県補助金	94,833,000	92,943,000	1,890,000	102.0
衛生費 県補助金	3,775,000	1,856,000	1,919,000	203.4
農林水産業費 県補助金	33,305,444	51,681,660	▲ 18,376,216	64.4
商工費 県補助金	146,649,990	8,453,000	138,196,990	1,734.9
教育費 県補助金	28,092,034	21,715,000	6,377,034	129.4
土木費 県補助金	0	1,760,000	▲ 1,760,000	皆減
委 託 金	77,009,818	71,526,109	5,483,709	107.7
総務費 委託金	59,742,280	54,232,945	5,509,335	110.2
民生費 委託金	89,820	185,000	▲ 95,180	48.6
衛生費 委託金	10,356	0	10,356	皆増
土木費 委託金	17,167,362	17,108,164	59,198	100.3
県 貸 付 金	17,000,000	34,000,000	▲ 17,000,000	50.0
合 計	843,572,894	727,367,234	116,205,660	116.0

## 第16款 財産収入

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R3年度	6,605,000	5,984,837	5,984,837	100.0	0
R2年度	5,296,000	5,978,725	5,978,725	100.0	0
増減額	1,309,000	6,112	6,112	0.0	0
比 率	124.7%	100.1%	100.1%	—	—

財産収入の収入済額は5,985千円で、前年度より6千円(0.1%)増加した。これは財産売払収入が113千円(▲8.8%)減少したが、財産運用収入が119千円(2.5%)増加したことによるものである。

### 財産収入の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
財 産 運 用 収 入	4,812,302	4,693,544	118,758	102.5
財 産 貸 付 収 入	4,693,068	4,620,509	72,559	101.6
利 子 及 び 配 当 金	77,280	45,000	32,280	171.7
基 金 運 用 収 入	41,954	28,035	13,919	149.6
財 産 売 払 収 入	1,172,535	1,285,181	▲ 112,646	91.2
不 動 産	33,600	278,747	▲ 245,147	12.1
物 品	1,138,935	1,006,434	132,501	113.2
合 計	5,984,837	5,978,725	6,112	100.1

## 第17款 寄 附 金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	553,461,000	525,807,394	525,807,394	100.0
R2年度	367,410,000	369,105,387	369,105,387	100.0
増減額	186,051,000	156,702,007	156,702,007	0.0
比 率	150.6%	142.5%	142.5%	—

寄附金の収入済額は525,807千円で、前年度より156,702千円(42.5%)増加した。

収入済額の内訳は、ふるさと加茂応援寄附金513,211千円、自治体クラウドファンディング型ふるさと加茂応援寄附金5,349千円、一般寄附金3,734千円、社会福祉費寄附金159千円、都市計画費寄附金389千円、社会教育費寄附金2,535千円、保健体育費寄附金50千円、総務管理費寄附金60千円、観光費寄附金320千円である。

## 第18款 繰入金

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	41,847,000	32,422,881	32,422,881	100.0
R2年度	49,991,000	27,935,454	27,935,454	100.0
増減額	▲ 8,144,000	4,487,427	4,487,427	0.0
比 率	83.7%	116.1%	116.1%	—

繰入金の収入済額は32,423千円で、前年度より4,487千円(16.1%)増加した。これは特別会計繰入金が3,616千円(44.1%)、基金繰入金が872千円(4.4%)増加したことによるものである。

### 繰入金の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
特別会計繰入金	11,818,661	8,202,964	3,615,697	144.1
国民健康保険	2,352,439	663,627	1,688,812	354.5
後期高齢者医療	1,390,937	299,180	1,091,757	464.9
介護保険	8,075,285	7,240,157	835,128	111.5
在宅介護サービス事業	0	0	0	—
基金繰入金	20,604,220	19,732,490	871,730	104.4
社会福祉事業基金	0	0	0	—
新町雁木づくりアーケード整備事業基金	7,753,670	6,774,490	979,180	114.5
森林環境整備基金	12,309,000	12,958,000	▲ 649,000	95.0
ふるさと創生事業基金	541,550	0	541,550	皆増
合 計	32,422,881	27,935,454	4,487,427	116.1

## 第19款 繰越金

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	298,599,000	565,374,275	565,374,275	100.0
R2年度	132,658,000	132,658,903	132,658,903	100.0
増減額	165,941,000	432,715,372	432,715,372	0.0
比率	225.1%	426.2%	426.2%	—

繰越金の収入済額は565,374千円で、前年度より432,715千円(326.2%)増加した。

## 第20款 諸収入

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合	収入未済額
	円	円	円	%	円
R3年度	928,659,000	516,135,618	492,244,340	95.4	23,891,278
R2年度	1,160,626,000	777,776,048	754,083,268	97.0	23,692,780
増減額	▲231,967,000	▲261,640,430	▲261,838,928	▲1.6	198,498
比率	80.0%	66.4%	65.3%	—	100.8

諸収入の収入済額は492,244千円で、前年度より261,839千円(▲34.7%)減少した。

収入済額の内訳は、貸付金元利収入が382,264千円、雑入が82,196千円、受託事業収入が14,099千円、延滞金加算金及び過料が13,686千円である。

## 第21款 市債

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合
	円	円	円	%
R3年度	1,194,896,000	907,696,000	907,696,000	100.0
R2年度	1,186,370,000	857,070,000	857,070,000	100.0
増減額	8,526,000	50,626,000	50,626,000	0.0
比率	100.7%	105.9%	105.9%	—

市債の収入済額は907,696千円で、前年度より50,626千円(5.9%)増加した。これは主に退職手当債が69,900千円(皆減)、借換債が68,700千円(▲56.2%)、減収補てん債が32,800千円(皆減)減少したが、土木債が158,200千円(87.3%)、臨時財政対策債が75,026千円(27.2%)増加したこと等によるものである。

市債の収入状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
衛 生 債	13,300,000	10,300,000	3,000,000	129.1
農 林 水 産 業 債	6,200,000	4,000,000	2,200,000	155.0
土 木 債	339,500,000	181,300,000	158,200,000	187.3
教 育 債	122,300,000	106,400,000	15,900,000	114.9
転 貸 債	0	0	0	—
臨時財政対策債	350,996,000	275,970,000	75,026,000	127.2
行政改革推進債	9,500,000	24,400,000	▲ 14,900,000	38.9
借 換 債	53,500,000	122,200,000	▲ 68,700,000	43.8
消 防 債	12,400,000	29,800,000	▲ 17,400,000	41.6
退 職 手 当 債	—	69,900,000	▲ 69,900,000	皆減
減 収 補 て ん 債	—	32,800,000	▲ 32,800,000	皆減
合 計	907,696,000	857,070,000	50,626,000	105.9

地方債現在高の状況

(令和3年度地方財政状況調査から)

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度		
		発行額	償還額	末現在高
	千円	千円	千円	千円
1 公共事業費等債	505,179	80,800	45,050	540,929
2 防災・減災・国土強靱化緊急	500	20,600	0	21,100
3 一般単独事業債	616,918	355,000	71,369	900,549
4 公営住宅建設事業債	608	0	317	291
5 教育・福祉施設等整備事業債	755,216	0	95,962	659,254
6 災害復旧事業債	122,285	0	42,438	79,847
7 緊急防災・減災事業債	94,110	0	33,602	60,508
8 行政改革推進債	36,800	9,500	0	46,300
9 退職手当債	1,104,254	0	97,368	1,006,886
10 財源対策債	291,825	24,000	19,599	296,226
11 減収補てん債	59,855	0	4,973	54,882
12 減税補てん債	40,516	0	12,114	28,402
13 臨時財政対策債	4,859,945	350,996	440,690	4,770,251
14 減収補てん債特例分	224,922	0	14,027	210,895
15 県貸付金	0	17,000	17,000	0
16 その他	432,521	13,300	45,283	400,538
合 計	9,145,454	871,196	939,792	9,076,858

※ 利率別地方債現在高 4.0%以下 9,070,257千円  
4.5%以下 6,600千円

## 地方債年度別償還額

区 分	元 金	利 子	合 計	前年度比
	千円	千円	千円	%
令和3年度	939,792	34,939	974,731	97.6
令和4年度	915,003	32,347	947,350	97.2
令和5年度	880,139	28,121	908,260	95.9
令和6年度	841,796	23,760	865,556	95.3
令和7年度	841,368	19,940	861,308	99.5
令和8年度	797,958	17,263	815,221	94.6

### オ 款別支出状況

#### 第1款 議会費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	146,173,000	140,186,628	95.9	5,986,372
R2年度	142,679,000	139,999,920	98.1	2,679,080
増減額	3,494,000	186,708	▲ 2.2	3,307,292
比 率	102.4%	100.1%	—	223.4%

議会費の支出済額は140,187千円で、前年度より187千円(0.1%)増加した。これは主に議員人件費が1,088千円(▲1.0%)減少したが、職員人件費が1,137千円(3.7%)、議員研修費が160千円(皆増)、政務活動費が96千円(21.9%)増加したこと等によるものである。

#### 第2款 総務費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	1,683,635,000	1,593,249,149	94.6	7,400,000	82,985,851
R2年度	3,997,978,000	3,916,133,996	98.0	0	81,844,004
増減額	▲ 2,314,343,000	▲ 2,322,884,847	▲ 3.4	7,400,000	1,141,847
比 率	42.1%	40.7%	—	皆増	101.4%

総務費の支出済額は1,593,249千円で、前年度より2,322,885千円(▲59.3%)減少した。これは主に選挙費が14,451千円(773.4%)増加したが、総務管理費が2,313,378千円(▲63.7%)、戸籍住民基本台帳費が13,056千円(▲12.4%)減少したこと等によるものである。

総務費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 管 理 費	1,318,681,904	3,632,059,595	▲ 2,313,377,691	36.3
① 一 般 管 理 費	372,573,705	525,060,395	▲ 152,486,690	71.0
② 車 両 管 理 費	29,325,956	30,056,266	▲ 730,310	97.6
③ 文 書 費	19,491,000	19,034,878	456,122	102.4
④ 広 報 広 聴 費	14,371,786	12,118,374	2,253,412	118.6
⑤ 会 計 管 理 費	3,668,476	1,346,017	2,322,459	272.5
⑥ 財 産 管 理 費	512,114,480	157,357,665	354,756,815	325.4
⑦ 企 画 費	262,308,373	172,787,282	89,521,091	151.8
⑧ 公 平 委 員 会 費	22,120	57,936	▲ 35,816	38.2
⑨ 国 際 交 流 推 進 費	37,098	341,600	▲ 304,502	10.9
⑩ 電 算 管 理 費	27,655,800	27,746,268	▲ 90,468	99.7
⑪ 諸 費	77,113,110	28,850,944	48,262,166	267.3
⑫ 特別定額給付金事業費	—	2,657,301,970	▲ 2,657,301,970	皆減
2 徴 税 費	134,502,285	135,954,441	▲ 1,452,156	98.9
3 戸籍住民基本台帳費	92,287,281	105,343,426	▲ 13,056,145	87.6
4 選 挙 費	16,319,666	1,868,494	14,451,172	873.4
① 選挙管理委員会費	1,826,368	1,868,494	▲ 42,126	97.7
② 各種選挙費	14,493,298	—	14,493,298	皆増
衆議院議員選挙費	14,493,298	—	14,493,298	皆増
5 統 計 調 査 費	9,465,668	18,548,752	▲ 9,083,084	51.0
① 統計調査総務費	7,707,468	7,743,618	▲ 36,150	99.5
② 統計調査費	1,758,200	10,805,134	▲ 9,046,934	16.3
6 監 査 委 員 費	18,924,626	18,763,655	160,971	100.9
7 地 方 創 生 費	3,067,719	3,595,633	▲ 527,914	85.3
合 計	1,593,249,149	3,916,133,996	▲ 2,322,884,847	40.7

一般管理費は、主に商店街通信ネットワーク環境整備事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）23,967千円が皆増したが、退職手当が168,531千円減少したこと等により、152,487千円減少した。

財産管理費354,757千円の増加は、主に財政調整基金積立金が281,601千円、減債基金積立金が96,172千円増加したこと等によるものである。

企画費89,521千円の増加は、主にふるさと加茂応援寄附金推進事業費が86,699千円、総合計画費が2,405千円増加したこと等によるものである。

特別定額給付金事業費は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により前年度においてのみ実施したもので、2,657,302千円が皆減となった。

### 第3款 民生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	4,685,894,000	4,268,034,035	91.1	176,021,000	241,838,965
R2年度	4,102,101,000	3,835,026,642	93.5	0	267,074,358
増減額	583,793,000	433,007,393	▲ 2.4	176,021,000	▲ 25,235,393
比率	114.2%	111.3%	—	皆増	90.6%

民生費の支出済額は4,268,034千円で、前年度より433,007千円(11.3%)増加した。これは、児童福祉費が324,411千円(24.8%)、社会福祉費が91,877千円(4.0%)、生活保護費が16,719千円(6.6%)増加したことによるものである。

翌年度繰越額176,021千円の内訳は、繰越明許費で、社会福祉費において住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)173,021千円、障害者社会福祉施設整備事業費補助金3,000千円である。

#### 民生費支出の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 社会福祉費	2,365,446,695	2,273,569,283	91,877,412	104.0
① 社会福祉総務費	1,200,913,693	1,045,994,789	154,918,904	114.8
② 心身障害者福祉費	561,152,011	493,026,389	68,125,622	113.8
③ 老人福祉費	586,093,688	574,477,516	11,616,172	102.0
④ 国民年金費	17,287,303	16,229,125	1,058,178	106.5
⑤ 市民福祉交流センター費	—	143,841,464	▲ 143,841,464	皆減
2 児童福祉費	1,630,686,283	1,306,275,158	324,411,125	124.8
① 児童福祉総務費	184,211,945	125,818,757	58,393,188	146.4
② 児童措置費	1,414,510,184	1,153,164,653	261,345,531	122.7
③ 児童福祉施設費	31,964,154	27,291,748	4,672,406	117.1
3 生活保護費	271,901,057	255,182,201	16,718,856	106.6
合計	4,268,034,035	3,835,026,642	433,007,393	111.3

市民福祉交流センターは当年度から指定管理者制度に移行し、事業は商工費に移管した。

社会福祉総務費は、主に国民健康保険特別会計繰出金が3,957千円、在宅介護サービス事業特別会計繰出金が9,556千円減少したが、住民税非課税世帯等臨時特別給付事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)152,430千円、灯油等購入費助成事業費11,463千円が皆増し、市民バス運行事業費が6,693千円増加したこと等により、154,919千円増加した。

児童措置費は、主にひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)27,809千円、保育所等従事者慰労金支給事業費(新型コロナ緊急経済対策事

業) 5,980千円が皆減し、児童手当給付金が11,200千円減少したが、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費(新型コロナ緊急経済対策事業) 285,903千円増加し、保育士等処遇改善臨時特例事業費2,152千円が皆増したこと等により261,346千円増加した。

生活保護費は、主に医療扶助が16,475千円増加したこと等によるものである。

#### 第4款 衛生費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	1,141,329,000	1,010,656,400	88.6	45,890,000	84,782,600
R2年度	993,698,000	772,405,434	77.7	173,484,000	47,808,566
増減額	147,631,000	238,250,966	10.9	▲ 127,594,000	36,974,034
比率	114.9%	130.8%	—	26.5%	177.3%

衛生費の支出済額は1,010,656千円で、前年度より238,251千円(30.8%)増加した。これは主に保健衛生費が195,117千円(68.4%)、清掃費が35,906千円(7.8%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額45,890千円は、繰越明許費で保健衛生費における新型コロナウイルスワクチン接種事業費である。

#### 衛生費支出の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 保健衛生費	480,240,534	285,123,051	195,117,483	168.4
① 保健衛生総務費	115,744,506	142,140,061	▲ 26,395,555	81.4
② 保健事業費	69,225,729	57,762,002	11,463,727	119.8
③ 予防費	287,374,673	77,521,994	209,852,679	370.7
④ 環境衛生費	7,895,626	7,698,994	196,632	102.6
2 公害交通費	15,348,295	11,136,630	4,211,665	137.8
① 公害交通総務費	12,528,885	8,953,410	3,575,475	139.9
② 公害対策費	244,596	161,095	83,501	151.8
③ 交通対策費	2,574,814	2,022,125	552,689	127.3
3 清掃費	496,081,067	460,175,249	35,905,818	107.8
① 清掃総務費	396,179,013	364,014,698	32,164,315	108.8
② 塵芥処理費	93,353,244	89,350,681	4,002,563	104.5
③ し尿処理費	6,548,810	6,809,870	▲ 261,060	96.2
4 上水道費	18,986,504	15,970,504	3,016,000	118.9
合計	1,010,656,400	772,405,434	238,250,966	130.8

保健衛生総務費は、主に健康増進プロジェクト事業費3,912千円、看護職員修学資金貸付金3,000千円が皆増したが、組織改編により職員人件費が30,651千円減少したこと等により、26,396千円減少した。

予防費209,853千円の増加は、主に新型コロナウイルスワクチン接種事業が202,507千円、PCR検査費助成事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）が1,641千円増加したこと等によるものである。

清掃総務費32,164千円の増加は、職員人件費が10,435千円減少したが、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金が39,793千円増加したこと等によるものである。

## 第5款 労働費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	76,519,000	71,634,314	93.6	0	4,884,686
R2年度	74,945,000	69,616,113	92.9	0	5,328,887
増減額	1,574,000	2,018,201	0.7	0	▲ 444,201
比率	102.1%	102.9%	—	—	91.7%

労働費の支出済額は71,634千円で、前年度より2,018千円(2.9%)増加した。これは主に勤労者体育センター費が1,130千円(11.2%)、勤労青少年ホーム費が828千円(5.2%)増加したこと等によるものである。

### 労働費支出の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 勤労青少年ホーム費	16,704,388	15,876,065	828,323	105.2
2 勤労者体育センター費	11,190,926	10,061,048	1,129,878	111.2
3 労働諸費	43,739,000	43,679,000	60,000	100.1
合計	71,634,314	69,616,113	2,018,201	102.9

勤労青少年ホーム費828千円の増加は、主に各種講座費が525千円増加したこと等によるものである。

勤労者体育センター費1,130千円の増加は、主に燃料及び光熱水費が491千円、管理人報酬等が437千円増加したこと等によるものである。

## 第6款 農林水産業費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	236,256,000	195,712,606	82.8	11,630,000	28,913,394
R2年度	232,626,000	215,291,282	92.5	0	17,334,718
増減額	3,630,000	▲ 19,578,676	▲ 9.7	11,630,000	11,578,676
比率	101.6%	90.9%	—	皆増	166.8%

農林水産業費の支出済額は195,713千円で、前年度より19,579千円(▲9.1%)減少した。これは主に林業費が2,656千円(7.0%)増加したが、農業費が22,235千円(▲12.6%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額11,630千円の内訳は、繰越明許費で、農業費における白根郷地区附帯県営農地防災事業負担金1,035千円、土地改良事業費8,995千円、林業費におけるきのこ王国支援事業費補助金1,600千円である。

### 農林水産業費支出の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 農業費	153,920,012	176,155,334	▲ 22,235,322	87.4
① 農業委員会費	27,476,784	29,624,718	▲ 2,147,934	92.7
② 農業総務費	35,955,379	43,189,675	▲ 7,234,296	83.2
③ 農業振興費	59,095,581	72,406,471	▲ 13,310,890	81.6
④ 畜産振興費	1,750	2,800	▲ 1,050	62.5
⑤ 農地費	31,390,518	30,931,670	458,848	101.5
2 林業費	40,389,878	37,734,205	2,655,673	107.0
① 林業総務費	7,436,792	6,700,630	736,162	111.0
② 林業振興費	32,953,086	31,033,575	1,919,511	106.2
3 水産業費	1,402,716	1,401,743	973	100.1
合計	195,712,606	215,291,282	▲ 19,578,676	90.9

農業総務費は、主にアメリカシロヒトリ防除費補助金506千円が皆増したが、職員人件費が5,042千円減少したこと等により、7,234千円減少した。

農業振興費は、主に農業者緊急支援事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)15,571千円が皆増、農地集積・集約化促進事業費が4,202千円増加したが、農林水産業総合振興事業費が24,589千円、市単農林業総合振興事業費補助金が5,784千円減少したこと等により、13,311千円減少した。

林業振興費は、主に森林経営管理業務委託料が649千円減少したが、林道施設長寿命化事業費2,973千円が皆増したこと等により、1,920千円増加した。

## 第7款 商 工 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	1,655,962,000	882,691,537	53.3	241,765,000	531,505,463
R2年度	1,330,041,000	887,244,271	66.7	0	442,796,729
増減額	325,921,000	▲ 4,552,734	▲ 13.4	241,765,000	88,708,734
比 率	124.5%	99.5%	—	皆増	120%

商工費の支出済額は882,692千円で、前年度より4,553千円(▲0.5%)減少した。これは、主に所管替えにより美人の湯費62,516千円が皆増、観光費が10,852千円(125.6%)増加したが、商工業振興費が67,428千円(▲8.6%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額241,765千円は、繰越明許費で新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費である。

### 商工費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 商 工 総 務 費	56,473,876	64,489,285	▲ 8,015,409	87.6
2 商 工 業 振 興 費	712,710,501	780,138,284	▲ 67,427,783	91.4
3 観 光 費	19,494,707	8,642,968	10,851,739	225.6
4 産 業 セ ン タ ー 費	31,496,245	33,973,734	▲ 2,477,489	92.7
5 美 人 の 湯 費	62,516,208	—	62,516,208	皆増
合 計	882,691,537	887,244,271	▲ 4,552,734	99.5

商工業振興費は、主に新型コロナ緊急経済対策関連事業費が89,836千円増加し、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費138,360千円が皆増したが、中小企業金融対策費が254,763千円、企業設置奨励事業費が38,118千円減少したこと等により、67,428千円(▲8.6%)減少した。新型コロナ緊急経済対策事業の主なものは売上減少事業者給付金事業174,422千円、緊急対応型雇用創出事業費5,500千円、インターネット販売支援事業費補助金5,133千円などである。

加茂七谷温泉美人の湯は当年度から指定管理者制度に移行し、美人の湯費62,516千円は、前年度の市民福祉交流センター費より81,325千円(▲56.5%)減少した。

## 第8款 土 木 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	1,930,011,007	1,547,537,879	80.2	258,910,000	123,563,128
R2年度	1,791,149,000	1,471,077,085	82.1	219,701,000	100,370,915
増減額	138,862,007	76,460,794	▲ 1.9	39,209,000	23,192,213
比 率	107.8%	105.2%	—	117.8%	123.1%

土木費の支出済額は1,547,538千円で、前年度より76,461千円(5.2%)増加した。これは、主に道路橋梁費が36,670千円(7.8%)、都市計画費が26,920千円(14.8%)増加したこと等によるものである。

翌年度繰越額258,910千円の内訳は、繰越明許費で、道路橋梁費において川西線溝渠修繕工事費29,466千円、新設改良費(防災・安全交付金)5,775千円、新設改良費(社会資本整備総合交付金)50,400千円、都市計画費において宅地耐震化推進事業費4,200千円、公園施設長寿命化事業費92,116千円、都市再生整備計画事業費(加茂市街地地区)62,353千円、住宅費において公営住宅ストック改善事業費14,600千円である。

### 土木費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 土 木 管 理 費	30,044,816	34,895,794	▲ 4,850,978	86.1
2 道 路 橋 梁 費	507,478,579	470,808,121	36,670,458	107.8
① 道 路 橋 梁 総 務 費	201,818,304	167,885,947	33,932,357	120.2
② 道 路 維 持 費	41,915,678	56,194,772	▲ 14,279,094	74.6
③ 道 路 新 設 改 良 費	77,169,528	76,089,374	1,080,154	101.4
④ 橋 梁 維 持 費	55,343,082	5,285,864	50,057,218	1,047.0
⑤ 道 路 除 雪 費	131,231,987	165,352,164	▲ 34,120,177	79.4
3 河 川 費	61,161,489	54,456,611	6,704,878	112.3
① 河 川 総 務 費	59,912,432	54,177,811	5,734,621	110.6
② 砂 防 費	1,249,057	278,800	970,257	448.0
4 都 市 計 画 費	208,911,147	181,991,033	26,920,114	114.8
① 都 市 計 画 総 務 費	12,707,158	16,831,321	▲ 4,124,163	75.5
② 街 路 事 業 費	211,390	339,650	▲ 128,260	62.2
③ 都 市 公 園 費	62,451,278	92,130,636	▲ 29,679,358	67.8
④ 都 市 再 生 整 備 計 画 事 業 費	133,541,321	72,689,426	60,851,895	183.7
5 下 水 道 費	686,832,000	684,317,000	2,515,000	100.4
6 住 宅 費	53,109,848	44,608,526	8,501,322	119.1
① 住 宅 管 理 費	51,399,315	43,120,625	8,278,690	119.2
② 再 開 発 住 宅 管 理 費	1,710,533	1,487,901	222,632	115.0
合 計	1,547,537,879	1,471,077,085	76,460,794	105.2

道路橋梁総務費は、主に交通安全施設等管理費が3,451千円減少し、街灯LED化事業費

(単独) 105,060千円、交通安全施設等整備事業費(新型コロナ緊急経済対策事業) 10,392千円が皆減したが、道路照明灯LED化事業費(単独) 156,376千円が皆増したこと等により、33,932千円増加した。

橋梁維持費は、主に橋梁個別施設計画策定事業費4,643千円が皆減したが、橋梁長寿命化事業費51,998千円が皆増したこと等により50,057千円増加した。

道路除雪費は、主に融雪施設改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)が3,497千円増加したが、除雪委託料が39,568千円減少したこと等により、34,120千円減少した。

都市公園費は、主に公園施設長寿命化事業費2,219千円が皆増し、公園緑地維持管理費が3,269千円増加したが、公園緑地環境改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)が34,037千円減少したこと等により、29,679千円減少した。

都市再生整備計画事業費は、主に委託料が3,073千円減少したが、工事請負費が62,827千円増加したこと等により、60,852千円増加した。

## 第9款 消 防 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	479,740,000	462,729,445	96.5	0	17,010,555
R2年度	566,287,000	542,073,943	95.7	12,426,000	11,787,057
増減額	▲ 86,547,000	▲ 79,344,498	0.8	▲ 12,426,000	5,223,498
比 率	84.7%	85.4%	—	皆減	144.3%

消防費の支出済額は462,729千円で、前年度より79,344千円(▲14.6%)減少した。これは主に常備消防費が4,723千円(1.2%)、消防施設費が2,211千円(34.1%)増加したが、災害対策費が87,747千円(▲80.7%)減少したこと等によるものである。

### 消防費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 常 備 消 防 費	385,792,000	381,069,000	4,723,000	101.2
2 非 常 備 消 防 費	47,211,196	45,761,302	1,449,894	103.2
3 消 防 施 設 費	8,684,372	6,473,807	2,210,565	134.1
4 水 防 費	74,400	54,930	19,470	135.4
5 災 害 対 策 費	20,967,477	108,714,904	▲ 87,747,427	19.3
合 計	462,729,445	542,073,943	▲ 79,344,498	85.4

常備消防費4,723千円の増加は、加茂市・田上町消防衛生保育組合負担金によるものである。

消防施設費2,211千円の増加は、主に消防団施設維持補修費が1,307千円、災害対策用資機材購入費が905千円増加したこと等によるものである。

災害対策費は、主に市防災・市民情報配信サービスシステム利用料1,518千円が皆増したが、防災備蓄倉庫整備費が17,419千円、新型コロナ緊急経済対策関連事業が68,769千円減少したこと等により、87,747千円減少した。当年度の新型コロナ緊急経済対策事業は、公共的空間安全・安心確保事業費1,979千円である。

## 第10款 教育費

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	1,734,563,230	1,520,369,251	87.7	40,069,000	174,124,979
R2年度	1,922,462,225	1,621,763,105	84.4	115,238,000	185,461,120
増減額	▲ 187,898,995	▲ 101,393,854	3.3	▲ 75,169,000	▲ 11,336,141
比率	90.2%	93.7%	—	34.8%	93.9%

教育費の支出済額は1,520,369千円で、前年度より101,394千円(▲6.3%)減少した。これは主に社会教育費が23,021千円(8.8%)、保健体育費が34,800千円(22.5%)増加したが、小学校費が149,377千円(▲27.8%)、中学校費が11,216千円(▲3.7%)減少したこと等によるものである。

翌年度繰越額40,069千円の内訳は、繰越明許費で、小学校費において石川小学校校舎耐震補強設計業務委託料22,000千円、学校感染症対策等支援事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)5,400千円で、中学校費において学校感染症対策等支援事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)4,500千円、保健体育費において体育施設整備費8,169千円である。

小学校管理費は、主にスクールバス運営費が3,734千円、学校営繕費が2,719千円増加し、耐震補強事業費12,749千円が皆増減少したが、小学校校内通信ネットワーク整備事業78,690千円、学校の再開に伴う感染症対策・学習保障費11,409千円、小学校トイレ環境改善事業費(新型コロナ緊急経済対策事業)3,362千円、学校の臨時休業に伴う学習等支援事業費2,455千円が皆減したこと等により、65,414千円減少した。

小学校教育振興費は、主に情報教育推進事業費7,085千円が皆増したが、GIGAスクール情報機器整備費102,419千円が皆減したこと等により、92,019千円減少した。

中学校管理費は、主に中学校校内通信ネットワーク整備事業費53,660千円、学校の再開に伴う感染症対策・学習保障費7,369千円が皆減したが、スクールバス運営費が1,375千円、管理用物品購入費が1,416千円増加し、耐震補強事業費(繰越)96,357千円が皆増したこと等により、44,766千円増加した。

中学校教育振興費は、主に体育文化活動振興費が1,283千円増加したが、GIGAスクール情報機器整備費58,019千円が皆減したこと等により、47,397千円減少した。

図書館費27,822千円の減少は、主に冷温水発生機更新工事完了による図書館整備費29,072千円の皆減によるものである。

教育費支出の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 教育総務費	191,994,879	191,428,557	566,322	100.3
① 教育委員会費	1,987,086	2,005,147	▲ 18,061	99.1
② 事務局費	137,636,748	136,273,231	1,363,517	101.0
③ 教育指導費	29,147,887	29,285,565	▲ 137,678	99.5
④ 財産管理費	5,769	5,870	▲ 101	98.3
⑤ 教育機関費	1,358,631	1,357,007	1,624	100.1
⑥ 就学奨励費	21,558,758	22,201,737	▲ 642,979	97.1
⑦ 私立学校振興費	300,000	300,000	0	100.0
2 小学校費	388,146,162	537,523,636	▲ 149,377,474	72.2
① 学校管理費	255,078,485	320,492,064	▲ 65,413,579	79.6
② 教育振興費	23,062,491	115,081,716	▲ 92,019,225	20.0
③ 学校給食費	110,005,186	101,949,856	8,055,330	107.9
3 中学校費	294,268,327	305,484,504	▲ 11,216,177	96.3
① 学校管理費	231,080,735	186,314,977	44,765,758	124.0
② 教育振興費	24,258,353	71,655,299	▲ 47,396,946	33.9
③ 学校給食費	38,929,239	47,514,228	▲ 8,584,989	81.9
4 幼稚園費	171,676,948	170,863,869	813,079	100.5
5 社会教育費	284,940,952	261,920,374	23,020,578	108.8
① 社会教育総務費	35,403,631	34,180,011	1,223,620	103.6
② 公民館費	68,728,634	40,363,463	28,365,171	170.3
③ 図書館費	57,861,741	85,683,484	▲ 27,821,743	67.5
④ 青少年対策費	3,384,806	4,334,000	▲ 949,194	78.1
⑤ 民俗資料館費	16,185,506	15,637,501	548,005	103.5
⑥ 文化振興費	35,170,275	22,678,723	12,491,552	155.1
⑦ 文化会館費	68,206,359	59,043,192	9,163,167	115.5
6 保健体育費	189,341,983	154,542,165	34,799,818	122.5
① 保健体育総務費	31,458,271	33,348,104	▲ 1,889,833	94.3
② 社会体育振興費	12,516,989	10,375,860	2,141,129	120.6
③ 体育施設費	145,366,723	110,818,201	34,548,522	131.2
合計	1,520,369,251	1,621,763,105	▲ 101,393,854	93.7

## 第 1 1 款 災害復旧費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	4,175,000	3,666,518	87.8	0	508,482
R2年度	4,176,000	3,910,947	93.7	0	265,053
増減額	▲ 1,000	▲ 244,429	▲ 5.9	0	243,429
比 率	100.0%	93.8%	—	—	191.8%

災害復旧費の支出済額は3,667千円で、前年度より244千円(▲6.2%)減少した。これは、農林水産業施設災害復旧費が241千円(▲27.0%)、公共土木施設災害復旧費が4千円(▲0.1%)減少したことによるものである。

### 災害復旧費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 農林水産業施設災害復旧費	652,300	893,200	▲ 240,900	73.0
① 農 地 農 業 用 施 設	0	242,000	▲ 242,000	皆減
② 林 業 施 設	652,300	651,200	1,100	100.2
2 公共土木施設災害復旧費	3,014,218	3,017,747	▲ 3,529	99.9
① 道 路 橋 梁	2,030,818	2,002,667	28,151	101.4
② 河 川	983,400	1,015,080	▲ 31,680	96.9
合 計	3,666,518	3,910,947	▲ 244,429	93.8

## 第 1 2 款 公 債 費

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	1,016,624,000	1,011,557,630	99.5	5,066,370
R2年度	1,091,802,000	1,086,897,369	99.6	4,904,631
増減額	▲ 75,178,000	▲ 75,339,739	▲ 0.1	161,739
比 率	93.1%	93.1%	—	103.3%

公債費の支出済額は1,011,558千円で、前年度より75,340千円(▲6.9%)減少した。これは主に元金が64,947千円(▲6.2%)、利子が10,391千円(▲22.9%)減少したこと等によるものである。

### 公債費支出の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 元 金	976,292,042	1,041,238,572	▲ 64,946,530	93.8
2 利 子	34,938,752	45,330,117	▲ 10,391,365	77.1
3 公 債 諸 費	326,836	328,680	▲ 1,844	99.4
合 計	1,011,557,630	1,086,897,369	▲ 75,339,739	93.1

### 第 1 3 款 諸支出金

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	1,000	0	0.0	1,000
R2年度	1,000	0	0.0	1,000
増減額	0	0	0.0	0
比 率	100.0%	—	—	100.0%

当年度の支出はなかった。

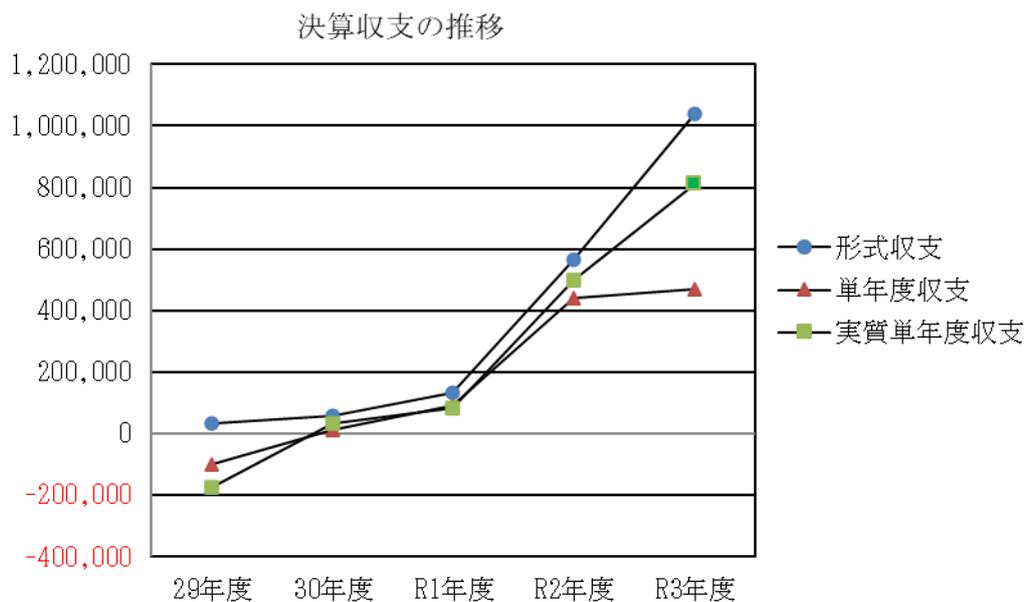
### 第 1 4 款 予 備 費

予備費充用額は 5 件、802千円で、前年度に比べ3,961千円(▲83.2%)の減少である。  
充用先は土木費に 525 千円、消防費に 10 千円、教育費に 267 千円である。

区分	グラフNo.	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
		千円	千円	千円	%
1 決算収支					
歳入総額		13,699,022	15,009,690	▲ 1,310,668	91.3
歳出総額		12,659,911	14,444,316	▲ 1,784,405	87.6
形式収支	1	1,039,111	565,374	473,737	183.8
翌年度繰越財源		23,007	19,407	3,600	118.6
実質収支		1,016,104	545,967	470,137	186.1
前年度実質収支		545,967	107,433	438,534	508.2
単年度収支	1	470,137	438,534	31,603	107.2
積立金		340,354	58,753	281,601	579.3
繰上償還金		298	196	102	152.0
基金取り崩し額		0	0	0	—
実質単年度収支	1	810,789	497,483	313,306	163.0
2 決算指数等					
(注) 標準財政規模		7,565,955	7,221,072	344,883	104.8
実質収支比率	2	13.4	7.6	5.8	—
基準財政収入額		2,599,183	2,698,453	▲ 99,270	96.3
基準財政需要額		6,590,622	6,287,243	303,379	104.8
財政力指数	3	0.414	0.425	▲ 0.011	—
経常経費充当一般財源等		6,958,540	6,964,599	▲ 6,059	99.9
経常一般財源等収入額		7,428,179	6,986,985	441,194	106.3
経常収支比率	4	89.5	95.5	▲ 6.0	—
経常一般財源比率	5	98.2	96.8	1.4	—
実質公債費比率		9.1	9.3	▲ 0.2	—
積立金現在高		522,483	93,633	428,850	558.0
〔 財政調整基金		412,612	72,258	340,354	571.0
減債基金		97,071	898	96,173	10,809.7
〔 その他特定目的基金		12,800	20,477	▲ 7,677	62.5
自主財源構成比率		32.0	27.9	4.1	—

(注) 標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

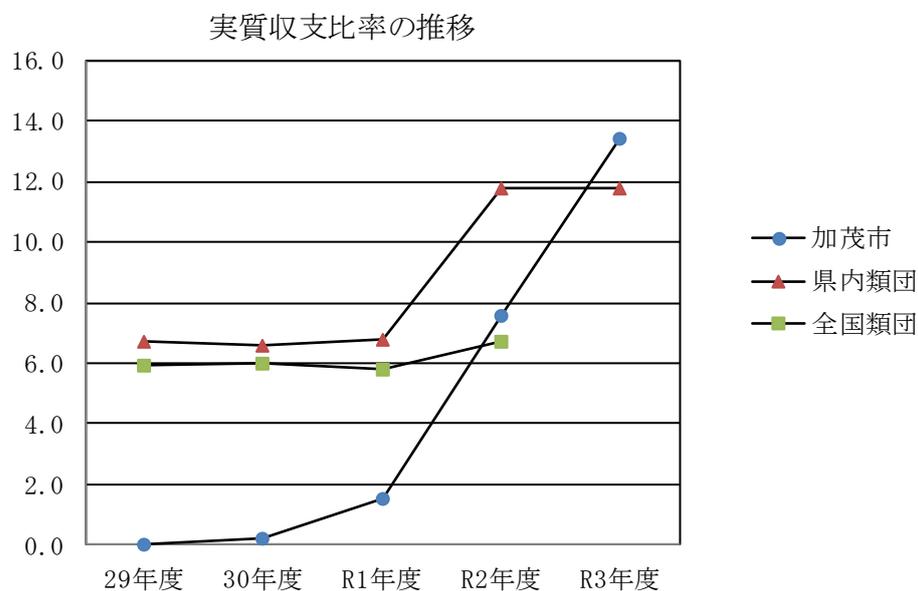
## 1 決算収支



## 2 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいう。

$$\text{実質収支比率} = \frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

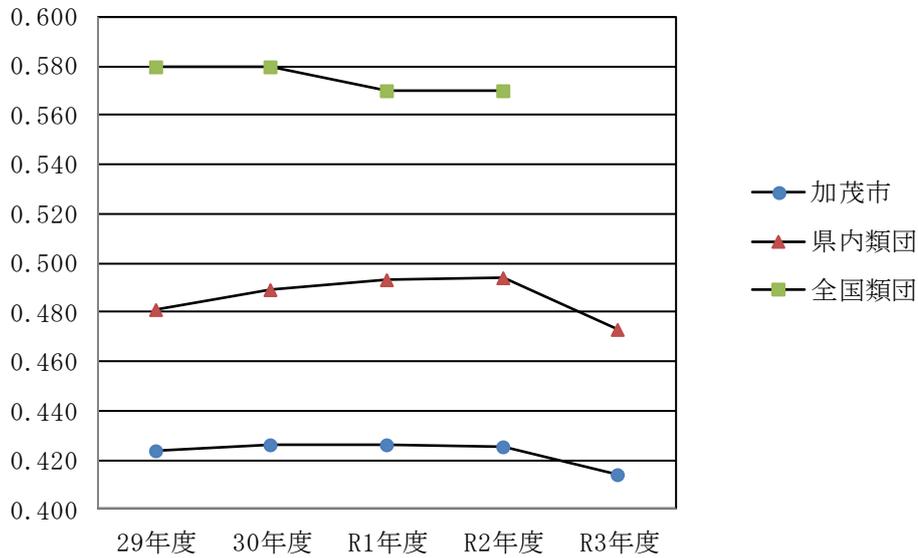


### 3 財政力指数

財政力指数は、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の3ヶ年平均をいう。

$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3ヶ年度平均}$$

財政力指数の推移

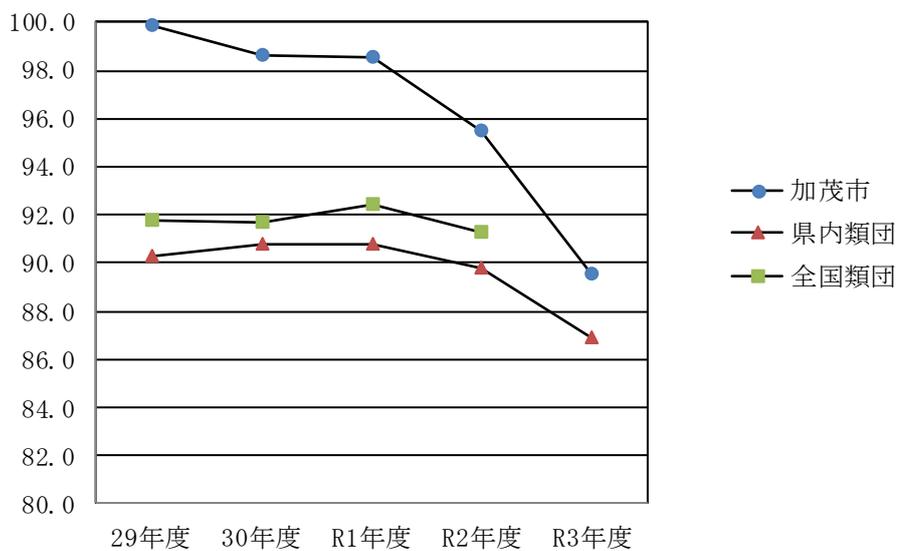


### 4 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源等総額、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債に対する経常経費充当一般財源等の割合をいう。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等収入額} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

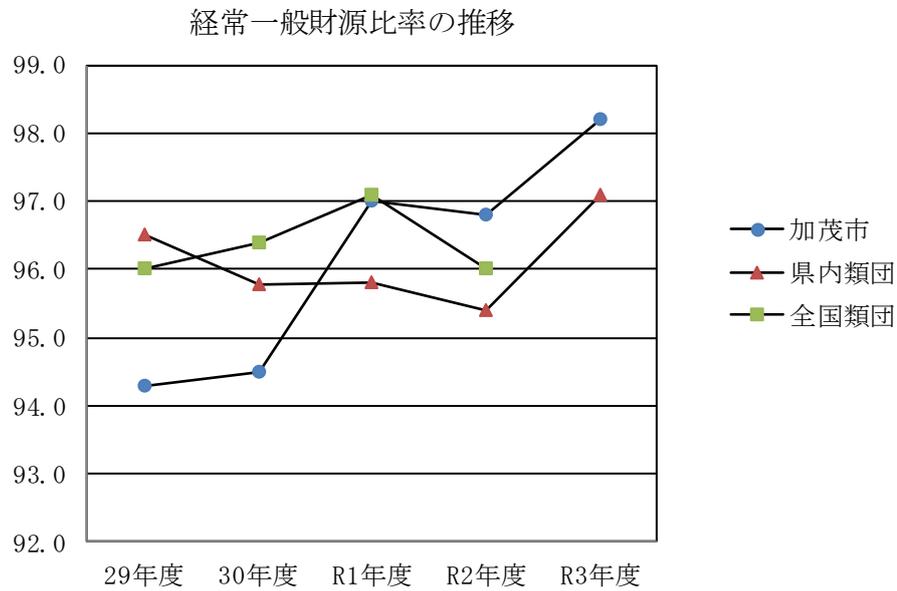
経常収支比率の推移



## 5 経常一般財源比率

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源等収入額の割合をいう。

$$\text{経常一般財源比率} = \frac{\text{経常一般財源等収入額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$



## 6 性質別経費の状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 消費的経費	8,144,155	64.3	10,169,325	70.4	▲ 2,025,170	80.1
(1) 人件費	1,957,973	15.5	2,137,711	14.8	▲ 179,738	91.6
(2) 扶助費	2,370,355	18.7	1,867,989	12.9	502,366	126.9
(3) 物件費	1,745,187	13.8	1,692,012	11.7	53,175	103.1
(4) 維持補修費	392,645	3.1	482,033	3.3	▲ 89,388	81.5
(5) 補助費等	1,677,995	13.3	3,989,580	27.6	▲ 2,311,585	42.1
2 その他経費	3,680,593	29.1	3,548,915	24.6	131,678	103.7
(1) 公債費	974,731	7.7	998,368	6.9	▲ 23,637	97.6
(2) 積立金	449,454	3.6	71,700	0.5	377,754	626.9
(3) 投資出資等	381,641	3.0	613,300	4.2	▲ 231,659	62.2
(4) 繰出金	1,874,767	14.8	1,865,547	12.9	9,220	100.5
計	11,824,748	93.4	13,718,240	95.0	▲ 1,893,492	86.2
3 投資的経費	835,163	6.6	726,076	5.0	109,087	115.0
(1) 普通建設	831,497	6.6	722,165	5.0	109,332	115.1
(2) 災害復旧	3,666	0.0	3,911	0.0	▲ 245	93.7
合計	12,659,911	100.0	14,444,316	100.0	▲ 1,784,405	87.6

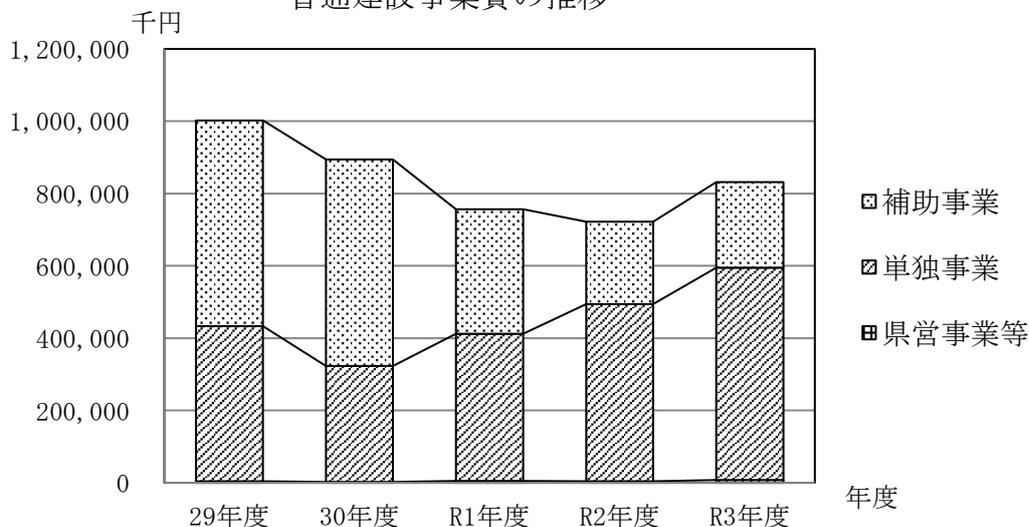
## 7 物件費、維持補修費の状況

区分	令和3年度		令和2年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
1 物件費						
① 旅費	29,294	1.7	25,517	1.5	3,777	114.8
② 交際費	478	0.0	360	0.0	118	132.8
③ 需用費	447,462	25.6	469,322	27.7	▲ 21,860	95.3
④ 役務費	74,022	4.2	58,683	3.5	15,339	126.1
⑤ 備品購入費	41,611	2.4	256,729	15.2	▲ 215,118	16.2
⑥ 委託料	989,379	56.7	735,411	43.5	253,968	134.5
⑦ その他	162,941	9.3	145,990	8.6	16,951	111.6
合計	1,745,187	100.0	1,692,012	100.0	53,175	103.1
2 維持補修費						
① 道路橋梁	165,937	42.3	225,566	46.8	▲ 59,629	73.6
② 庁舎	35,829	9.1	15,529	3.2	20,300	230.7
③ 小・中学校	32,630	8.3	42,694	8.9	▲ 10,064	76.4
④ その他	158,249	40.3	198,244	41.1	▲ 39,995	79.8
合計	392,645	100.0	482,033	100.0	▲ 89,388	81.5

## 8 普通建設事業費の状況

区 分	令和3年度				令和2年度	増 減 額
	補助事業	単独事業	県営等	合 計		
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
1 総 務 費	0	1,122	0	1,122	51,211	▲ 50,089
2 民 生 費	0	60,552	0	60,552	67,859	▲ 7,307
3 衛 生 費	2,027	5,000	0	7,027	6,569	458
4 労 働 費	0	0	0	0	1,229	▲ 1,229
5 農 林 水 産	2,973	16,481	6,486	25,940	52,442	▲ 26,502
6 商 工 費	0	23,664	0	23,664	3,353	20,311
7 土 木 費	231,427	258,836	1,249	491,512	309,741	181,771
① 道路橋梁	104,105	212,336	0	316,441	202,746	113,695
② 河 川	0	28,769	1,249	30,018	20,897	9,121
③ 砂 防	0	0	0	0	0	0
④ 街 路	125,103	8,408	0	133,511	69,139	64,372
⑤ 公 園	2,219	9,323	0	11,542	16,959	▲ 5,417
⑥ 区画整理	0	0	0	0	0	0
⑦ 住 宅	0	0	0	0	0	0
⑧ そ の 他	0	0	0	0	0	0
8 消 防 費	0	12,426	0	12,426	29,844	▲ 17,418
9 教 育 費	0	209,254	0	209,254	199,917	9,337
① 小 学 校	0	14,872	0	14,872	93,071	▲ 78,199
② 中 学 校	0	97,059	0	97,059	59,914	37,145
③ 社会教育	0	64,704	0	64,704	32,683	32,021
④ そ の 他	0	32,619	0	32,619	14,249	18,370
10 そ の 他	0	0	0	0	0	0
合 計	236,427	587,335	7,735	831,497	722,165	109,332

普通建設事業費の推移



## (2) 国民健康保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	2,897,248,000	3,082,495,963	2,825,283,219	257,212,744
R2年度	2,743,788,000	2,816,820,279	2,556,339,877	260,480,402
増減額	153,460,000	265,675,684	268,943,342	▲ 3,267,658
比率	105.6%	109.4%	110.5%	98.7%

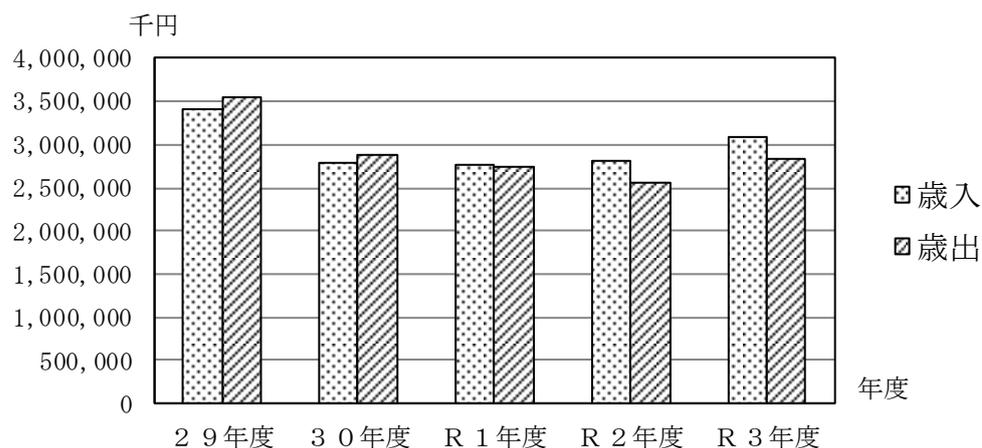
予算現額 2,897,248千円に対する決算額は

歳入合計 3,082,496千円

歳出合計 2,825,283千円で

歳入歳出差引残額 257,213千円を翌年度へ繰り越している。

国保特別会計決算状況の推移



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	2,897,248,000	3,196,933,337	3,082,495,963	87,194,464
R2年度	2,743,788,000	3,036,994,279	2,816,820,279	142,256,280
増減額	153,460,000	159,939,058	265,675,684	▲ 55,061,816
比率	105.6%	105.3%	109.4%	61.3%

平成30年度から、国民健康保険の運営主体が新潟県となり、事業費納付金を新潟県に納付することで、医療費全額が新潟県から交付されるなど、国民健康保険特別会計の構造が大きく変わった。

令和元年度、2年度から引き続き令和3年度においても黒字決算となった。

予算現額2,897,248千円は、前年度に比べ153,460千円(5.6%)増加した。

調定額は3,196,933千円で、予算現額に対する調定割合は110.3%である。

収入済額は3,082,496千円で、前年度より265,676千円(9.4%)増加した。

これは主に、諸収入が15,924千円(▲45.0%)、国民健康保険税が14,318千円(▲2.5%)減少したが、繰越金が234,598千円(906.4%)、県支出金が74,658千円(4.0%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は96.4%で、前年度より3.6ポイント上昇した。

不納欠損額は国民健康保険税で、1,355件・27,243千円である。これは前年度に比べ2,344件・50,675千円(▲65.0%)減少した。

収入未済額87,194千円は主に国民健康保険税で、前年度より55,062千円(▲38.7%)減少した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
国民健康保険税	566,770,064	581,088,057	▲ 14,317,993	97.5
分担金及び負担金	764,200	506,000	258,200	151.0
使用料及び手数料	305,500	345,000	▲ 39,500	88.6
県 支 出 金	1,941,678,052	1,867,020,365	74,657,687	104.0
財 産 収 入	0	320	▲ 320	皆減
繰 入 金	292,237,122	296,193,831	▲ 3,956,709	98.7
繰 越 金	260,480,402	25,882,160	234,598,242	1,006.4
諸 収 入	19,471,623	35,395,546	▲ 15,923,923	55.0
国 庫 支 出 金	789,000	10,389,000	▲ 9,600,000	7.6
合 計	3,082,495,963	2,816,820,279	265,675,684	109.4

国民健康保険税の収入済額566,770千円は、歳入合計の18.39%を占め、予算現額に対する収入割合は111.1%である。

#### 国民健康保険税収入の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 一般被保険者	564,283,861	578,198,241	▲ 13,914,380	97.6
2 退職被保険者等	2,486,203	2,889,816	▲ 403,613	86.0
合 計	566,770,064	581,088,057	▲ 14,317,993	97.5

保険税収入の内訳は、医療給付費分現年課税分については374,310千円で、収納率は97.19%で、前年度に比べ0.63ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は27,062千円で、収納率28.26%は前年度に比べ2.71ポイント上昇した。

後期高齢者支援金分現年課税分については113,190千円で、収納率は97.18%で、前年度に比べ0.62ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は7,984千円で、収納率は30.58%

で、前年度に比べ3.50ポイント上昇した。

介護納付金分現年課税分については39,747千円、収納率は95.37%で、前年度に比べ0.35ポイント上昇した。また、同滞納繰越分の収入は4,477千円で、収納率は27.90%で、前年度に比べ1.19ポイント上昇した。

1世帯当たりの国民健康保険税（医療給付費分現年課税分及び後期高齢者支援金分現年課税分）は137,430円で、前年度に比べて4,446円（3.3%）増加した。また、1人当たりでは88,939円となり、前年度に比べて3,919円（4.6%）増加した。

### ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	2,897,248,000	2,825,283,219	97.5	71,964,781
R2年度	2,743,788,000	2,556,339,877	93.2	187,448,123
増減額	153,460,000	268,943,342	4.3	▲ 115,483,342
比率	105.6%	110.5%	—	38.4%

予算現額2,897,248千円に対する支出済額は2,825,283千円で、前年度より268,943千円（10.5%）増加した。これは、主に国民健康保険事業費納付金が46,068千円（▲7.2%）減少したが、基金積立金が200,000千円（62,499,900%）、保険給付費が85,759千円（4.7%）増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は97.5%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
総務費	75,461,241	74,309,670	1,151,571	101.5
保険給付費	1,898,337,814	1,812,578,701	85,759,113	104.7
療養諸費	1,650,687,438	1,572,507,676	78,179,762	105.0
高額療養費	244,199,914	234,895,765	9,304,149	104.0
移送費	0	0	0	—
出産育児諸費	840,420	2,925,260	▲ 2,084,840	28.7
葬祭諸費	2,550,000	2,250,000	300,000	113.3
傷病手当金	60,042	0	60,042	皆増
国民健康保険事業費納付金	591,002,768	637,070,765	▲ 46,067,997	92.8
医療給付費分	394,506,062	425,744,736	▲ 31,238,674	92.7
後期高齢者支援金等分	145,716,948	153,787,225	▲ 8,070,277	94.8
介護納付金分	50,779,758	57,538,804	▲ 6,759,046	88.3
保健事業費	35,490,465	25,443,594	10,046,871	139.5
基金積立金	200,000,000	320	199,999,680	62,500,000.0
公債費	0	0	0	—
諸支出金	24,990,931	6,936,827	18,054,104	360.3
合計	2,825,283,219	2,556,339,877	268,943,342	110.5

保険給付費85,759千円の増加は、主に一般被保険者療養給付費が78,227千円、一般被保険者高額療養費が9,444千円増加したこと等によるものである。

国民健康保険事業納付金は、主に一般被保険者医療給付費分が31,039千円、一般被保険者後期高齢者支援金等分が8,109千円減少したこと等により、46,068千円減少した。

1人当たりの療養給付費は392,257円で、前年度に比べ25,606円(7.0%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が392,264円、退職被保険者等が0円である。

また、1人当たりの療養費は2,595円で、前年度に比べ12円(0.5%)増加した。被保険者別では、一般被保険者が2,595円、退職被保険者等が0円である。

保険給付費の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
療 養 諸 費	円	円	円	%
療養給付費	1,635,611,822	1,557,389,084	78,222,738	105.0
① 一般被保険者	1,635,611,822	1,557,384,734	78,227,088	105.0
② 退職被保険者等	0	4,350	▲ 4,350	皆減
療 養 費	10,779,597	10,856,917	▲ 77,320	99.3
① 一般被保険者	10,779,597	10,856,917	▲ 77,320	99.3
② 退職被保険者等	0	0	0	—
審査支払手数料	4,296,019	4,261,675	34,344	100.8
計	1,650,687,438	1,572,507,676	78,179,762	105.0
高額療養費				
高額療養費	244,199,391	234,840,639	9,358,752	104.0
① 一般被保険者	244,199,391	234,755,184	9,444,207	104.0
② 退職被保険者等	0	85,455	▲ 85,455	皆減
高額介護合算療養費	523	55,126	▲ 54,603	0.9
① 一般被保険者	523	55,126	▲ 54,603	0.9
② 退職被保険者等	0	0	0	—
計	244,199,914	234,895,765	9,304,149	104.0
出産育児諸費				
① 出産育児一時金	840,000	2,924,000	▲ 2,084,000	28.7
② 支 払 手 数 料	420	1,260	▲ 840	33.3
計	840,420	2,925,260	▲ 2,084,840	28.7
葬 祭 費	2,550,000	2,250,000	300,000	113.3
傷病手当金	60,042	—	60,042	皆増
合 計	1,898,337,814	1,812,578,701	85,759,113	104.7

## エ 保険事業の状況

区 分	R3年度	R2年度	R1年度	30年度	29年度
年間平均加入世帯数	世帯 3,654	世帯 3,674	世帯 3,733	世帯 3,826	世帯 3,917
年間平均被保険者数	人	人	人	人	人
一般被保険者	5,649	5,756	5,938	6,127	6,213
退職被保険者等	0	0	12	62	150
計	5,649	5,756	5,950	6,189	6,363
受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費					
一般被保険者	103,486	101,846	111,907	114,098	112,364
退職被保険者等	0	1	290	1,250	3,215
計	103,486	101,847	112,197	115,348	115,579
2. 療養費					
一般被保険者	1,733	1,593	1,906	1,666	1,769
退職被保険者等	0	0	0	32	82
計	1,733	1,593	1,906	1,698	1,851
1人当たり受診件数	件	件	件	件	件
1. 療養給付費	18.32	17.69	18.86	18.64	18.16
〔一般被保険者	18.32	17.69	18.85	18.62	18.09
〔退職被保険者等	0.00	0.00	24.17	20.16	21.43
2. 療養費	0.31	0.28	0.32	0.27	0.29
〔一般被保険者	0.31	0.28	0.32	0.27	0.28
〔退職被保険者等	0.00	0.00	0.00	0.52	0.55
国民健康保険税	円	円	円	円	円
1世帯当たり保険税額	137,430	132,984	135,513	134,655	136,798
1人当たり保険税額	88,939	85,020	85,161	83,265	84,296
1人当たり費用額	円	円	円	円	円
1. 療養給付費	392,257	366,651	377,145	367,702	374,752
〔一般被保険者	392,264	366,652	376,864	365,997	373,496
〔退職被保険者等	0	0	516,448	536,155	426,743
2. 療養費	2,595	2,583	2,895	2,358	2,602
〔一般被保険者	2,595	2,583	2,901	2,328	2,538
〔退職被保険者等	0	0	0	5,322	5,243

### (3) 後期高齢者医療特別会計決算状況

#### ア 歳入歳出決算状況

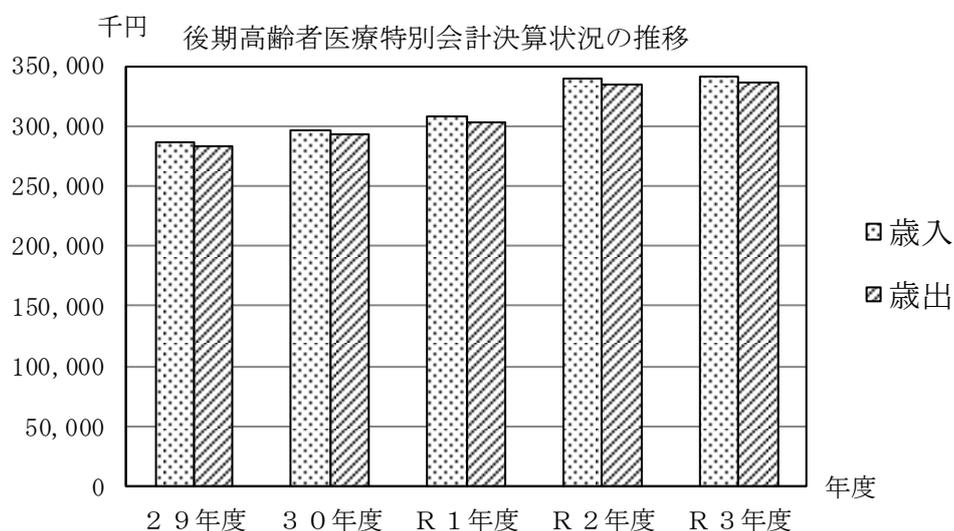
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	338,220,000	340,695,936	335,299,931	5,396,005
R2年度	337,342,000	339,137,148	333,622,689	5,514,459
増減額	878,000	1,558,788	1,677,242	▲ 118,454
比率	100.3%	100.5%	100.5%	97.9%

予算現額 338,220千円に対する決算額は

歳入合計 340,696千円

歳出合計 335,300千円で

歳入歳出差引残額 5,396千円を翌年度へ繰り越している。



#### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	338,220,000	343,408,216	340,695,936	1,484,980
R2年度	337,342,000	343,915,308	339,137,148	2,910,300
増減額	878,000	▲ 507,092	1,558,788	▲ 1,425,320
比率	100.3%	99.9%	100.5%	51.0%

予算現額338,220千円は、前年度に比べ878千円(0.3%)増加した。

調定額は343,408千円で、予算現額に対する調定割合は101.5%である。

収入済額は340,696千円で、前年度より1,559千円(0.5%)増加した。これは主に繰入金  
が4,308千円(▲4.5%)減少したが、後期高齢者医療保険料が5,200千円(2.2%)増加したこ  
と等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.2%で、前年度より0.6ポイント上昇した。

不納欠損額は後期高齢者医療保険料で、102件・1,227千円である。これは前年度に比  
べて215件・641千円(▲34.3%)減少した。

収入未済額1,485千円は主に後期高齢者医療保険料で、前年度より1,425千円(▲49.0%)  
減少した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
後期高齢者医療保険料	243,317,120	238,117,300	5,199,820	102.2
使用料及び手数料	38,200	25,200	13,000	151.6
繰 入 金	91,529,265	95,837,346	▲ 4,308,081	95.5
繰 越 金	5,514,459	4,652,686	861,773	118.5
諸 収 入	296,892	394,616	▲ 97,724	75.2
国 庫 支 出 金	—	110,000	▲ 110,000	皆減
合 計	340,695,936	339,137,148	1,558,788	100.5

後期高齢者医療保険料の収入済額は243,317千円で、歳入合計の71.4%を占め、予算  
現額に対する収入割合は100.6%である。

#### ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	338,220,000	335,299,931	99.1	2,920,069
R2年度	337,342,000	333,622,689	98.9	3,719,311
増減額	878,000	1,677,242	0.2	▲ 799,242
比 率	100.3%	100.5%	—	78.5%

予算現額338,220千円に対する支出済額は335,300千円で、前年度より1,677千円(0.5%)増加し  
た。これは主に後期高齢者医療広域連合納付金が1,347千円(0.4%)増加したこと等による  
ものである。

予算現額に対する執行率は、99.1%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	11,776,229	12,393,263	▲ 617,034	95.0
後期高齢者医療広域連合納付金	321,923,465	320,576,246	1,347,219	100.4
諸 支 出 金	1,600,237	653,180	947,057	245.0
合 計	335,299,931	333,622,689	1,677,242	100.5

エ 医療事業の状況

(1) 後期高齢者医療加入状況

区 分	人 数		増 減
	R4年3月末	R3年3月末	
年齢到達(75歳以上)	5,031	4,972	59
障害認定(65歳～74歳)	71	64	7
計	5,102	5,036	66

(2) 保険料収入の状況

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
現 年		円	円	円	%
	特 別 徴 収	190,159,200	187,967,900	2,191,300	101.2
	普 通 徴 収	52,224,120	49,918,800	2,305,320	104.6
小 計		242,383,320	237,886,700	4,496,620	101.9
滞納繰越分		933,800	230,600	703,200	404.9
合 計		243,317,120	238,117,300	5,199,820	102.2

保険料収入の状況は、現年度分については242,383千円で、収納率は99.80%であり、前年度に比べ0.05ポイント上昇した。滞納繰越分については934千円で、収納率は29.77%であり、前年度に比べ24.54ポイント上昇した。

現年度分の内訳は、特別徴収分については190,159千円で収納率は100.29%であり、前年度に比べ0.19ポイント上昇した。普通徴収分については52,224千円で収納率は98.05%であり、前年度に比べ0.38ポイント低下した。

#### (4) 宅地造成事業特別会計決算状況

##### ア 歳入歳出決算状況

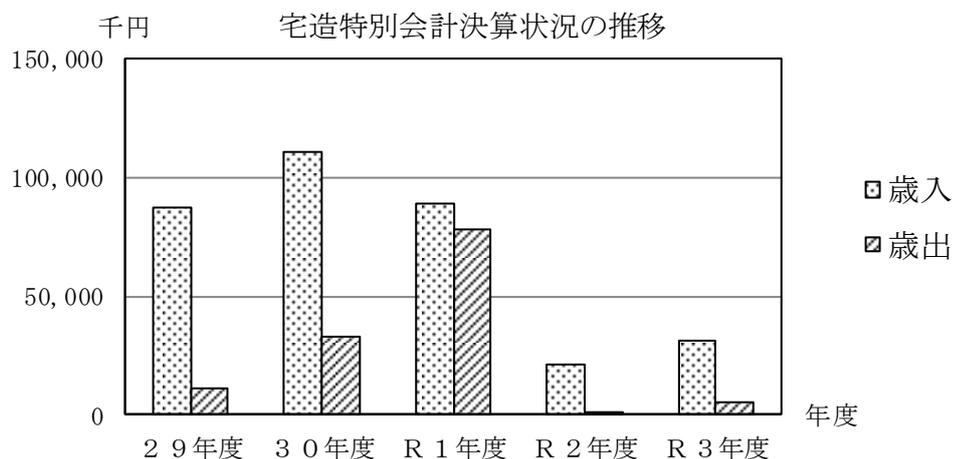
区 分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	147,332,000	31,500,298	4,842,177	26,658,121
R2年度	147,332,000	21,498,555	278,521	21,220,034
増減額	0	10,001,743	4,563,656	5,438,087
比 率	100.0%	146.5%	1738.5%	125.6%

予算現額 147,332千円に対する決算額は

歳入合計 31,500千円

歳出合計 4,842千円で

歳入歳出差引残額 26,658千円を翌年度へ繰り越している。



##### イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額
	円	円	円
R3年度	147,332,000	31,500,298	31,500,298
R2年度	147,332,000	21,498,555	21,498,555
増減額	0	10,001,743	10,001,743
比 率	100.0%	146.5%	146.5%

予算現額147,332千円は、前年度と同額である。

収入済額は31,500千円で、前年度より10,002千円(46.5%)増加した。これは財産収入が317千円(▲3.2%)減少したが、繰越金が10,319千円(94.7%)増加したことによるものである。

予算現額に対する収入割合は21.4%である。

款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 財 産 収 入	9,617,968	9,935,323	▲ 317,355	96.8
2 繰 入 金	662,296	662,296	0	100.0
3 繰 越 金	21,220,034	10,900,936	10,319,098	194.7
4 諸 収 入	0	0	0	—
合 計	31,500,298	21,498,555	10,001,743	146.5

ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	147,332,000	4,842,177	3.3	0	142,489,823
R2年度	147,332,000	278,521	0.2	0	147,053,479
増減額	0	4,563,656	3.1	0	▲ 4,563,656
比 率	100.0%	1738.5%	—	—	96.9%

支出済額は4,842千円で、前年度より4,564千円(1638.5%)増加した。これは主に事業費が4,420千円増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は3.3%である。

予備費の充用はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 総 務 費	191,401	47,431	143,970	403.5
2 事 業 費	4,650,776	231,090	4,419,686	2,012.5
3 公 債 費	0	0	0	—
4 諸 支 出 金	—	—	0	—
合 計	4,842,177	278,521	4,563,656	1,738.5

事業費4,420千円の増加は、主に用地測量費2,364千円、工事請負費1,980千円が皆増したこと等によるものである。

## エ 資産及び債務の状況

### 資産及び債務の状況

資 産		負 債	
	千円		千円
保有土地	379,577	市 債	0
宅地造成基金	504		
繰越金	26,658		
合 計	406,739	合 計	0

資産債務差引残高は406,739千円である。

### 保有土地の状況

区分	団地名	令和3年度末保有土地		令和2年度末保有土地	
		面積	価 格	面積	価 格
宅 地 造 成		m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
	第2期中興野住宅団地	237.17	9,326,710	237.17	9,326,710
	須田中前住宅団地	236.27	7,004,224	236.27	7,004,224
	若宮住宅団地	3,170.91	86,964,729	3,170.91	86,964,729
	五反田住宅団地	1,557.00	28,813,982	1,701.00	31,478,277
	旭町住宅用地	0.00	0	418.31	25,433,248
	後須田住宅団地	300.18	7,804,680	300.18	7,804,680
	計	5,501.53	139,914,325	6,063.84	168,011,868
工 業 団 地	布施谷川廃川敷	1,328.00	5,535,104	1,328.00	5,535,104
	(仮称)吉津川工業団地	30,501.65	136,069,422	30,501.65	136,069,422
	計	31,829.65	141,604,526	31,829.65	141,604,526
残 地	上の山	38.22	1,086,786	38.22	1,086,786
	跨線橋	70.00	2,002,967	70.00	2,002,967
	計	108.22	3,089,753	108.22	3,089,753
道 路 ・ 広 場 等	芝野地内用地	234.35	8,152,567	234.35	8,152,567
	上江用水路用地	100.00	2,154,222	100.00	2,154,222
	計	334.35	10,306,789	334.35	10,306,789
区画整 理用地 ・ その他	調 整 地	316.46	66,229,677	316.46	66,229,677
	旧狭口保育園敷地	1,587.00	18,432,267	—	—
	計	1,903.46	84,661,944	316.46	66,229,677
合 計		39,677.21	379,577,337	38,652.52	389,242,613

土地の異動状況

区分	団地名	令和3年度土地購入等		令和3年度保有土地処分等	
		面積	価格	面積	価格
宅地造成	五反田住宅地	m <sup>2</sup>	円	m <sup>2</sup>	円
宅地造成	旭町住宅用地	—	—	144.00	2,664,295
その他	旧狭口保育園敷地	—	—	418.31	25,433,248
その他	旧狭口保育園敷地	1,587.00	18,432,267	—	—
合計		1,587.00	18,432,267	562.31	28,097,543

(5) 下水道事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	2,042,266,000	1,773,522,317	1,753,626,158	19,896,159
R2年度	2,223,821,000	1,953,968,311	1,931,453,204	22,515,107
増減額	▲ 181,555,000	▲ 180,445,994	▲ 177,827,046	▲ 2,618,948
比率	91.8%	90.8%	90.8%	88.4%

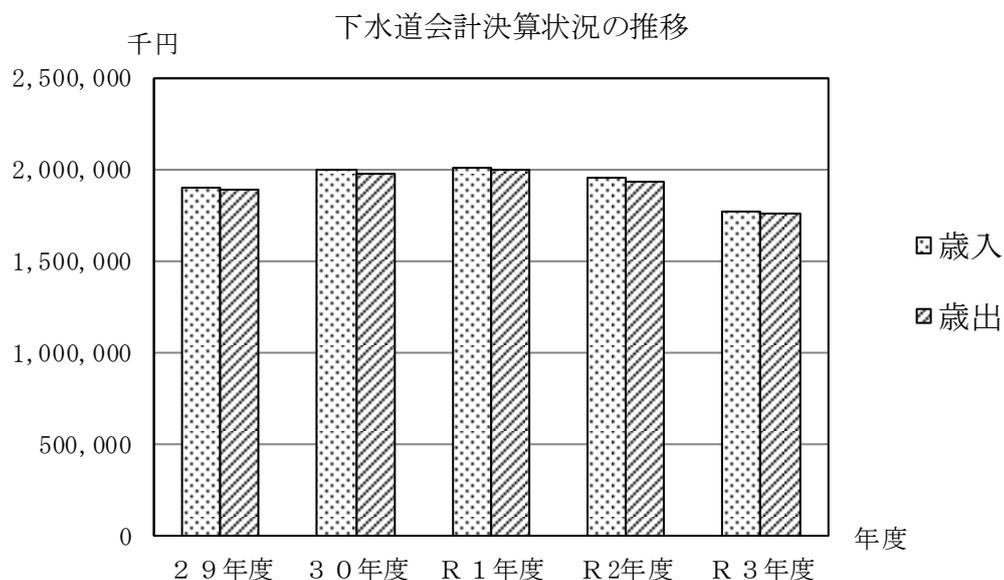
予算現額 2,042,266千円に対する決算額は

歳入合計 1,773,522千円

歳出合計 1,753,626千円で

歳入歳出差引残額 19,896千円を翌年度へ繰り越している。

歳入歳出差引残額 19,896千円から翌年度へ繰り越すべき財源14,193千円を差し引いた実質収支は5,703千円である。



## イ 歳入決算の状況

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	2,042,266,000	1,792,398,091	1,773,522,317	18,106,974
R2年度	2,223,821,000	1,975,559,626	1,953,968,311	20,746,597
増減額	▲ 181,555,000	▲ 183,161,535	▲ 180,445,994	▲ 2,639,623
比 率	91.8%	90.7%	90.8%	87.3%

予算現額2,042,266千円は、前年度に比べ181,555千円(▲8.2%)減少した。

収入済額は1,773,522千円で、前年度より180,446千円(▲9.2%)減少した。

これは主に使用料及び手数料が16,396千円(5.7%)、繰越金が5,468千円(32.1%)増加したが、市債が187,000千円(▲25.2%)、諸収入が11,529千円(▲98.8%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は98.9%で、前年度と同率である。

不納欠損額は769千円で、前年度に比べて76千円(▲9.0%)減少した。内訳については、受益者負担金が25件・297千円、下水道使用料が111件・472千円であり、前年度に比べて、受益者負担金では21件・182千円(157.8%)増加し、下水道使用料では31件・258千円(▲35.3%)減少した。

収入未済額18,107千円の内訳は、受益者負担金が1,755千円、下水道使用料が16,352千円である。これは前年度に比べて、受益者負担金では533千円(▲23.3%)、下水道使用料では2,106千円(▲11.4%)とそれぞれ減少した。

### 款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
1 分担金及び負担金	4,961,960	9,023,810	▲ 4,061,850	55.0
2 使用料及び手数料	302,693,461	286,297,787	16,395,674	105.7
3 国庫支出金	201,277,400	203,510,820	▲ 2,233,420	98.9
4 繰 入 金	686,832,000	684,317,000	2,515,000	100.4
5 繰 越 金	22,515,107	17,047,376	5,467,731	132.1
6 諸 収 入	142,389	11,671,518	▲ 11,529,129	1.2
7 市 債	555,100,000	742,100,000	▲ 187,000,000	74.8
合 計	1,773,522,317	1,953,968,311	▲ 180,445,994	90.8

地方債現在高の状況

区分	令和2年度	令和3年度		
	末現在高	発行額	償還額	末現在高
1 公共下水道事業債	千円	千円	千円	千円
(1) 一般分	6,034,371	213,800	472,471	5,775,700
(2) 特別分	0	0	0	0
(3) 臨時財政特例分	14,231	0	6,961	7,270
(4) 特例措置分	0	0	0	0
(5) 緊急特定事業分	861,430	0	115,553	745,877
(6) 資本費平準化債	3,197,027	232,000	259,308	3,169,719
(7) 特別措置分	705,906	92,900	101,888	696,918
(8) 公営企業会計適用債	0	16,400	0	16,400
合計	10,812,965	555,100	956,181	10,411,884

ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	円	円	%	円	円
R3年度	2,042,266,000	1,753,626,158	85.9	267,031,000	21,608,842
R2年度	2,223,821,000	1,931,453,204	86.9	258,391,000	33,976,796
増減額	▲ 181,555,000	▲ 177,827,046	▲ 1.0	8,640,000	▲ 12,367,954
比率	91.8%	90.8%	—	103.3%	63.6%

支出済額は1,753,626千円で、前年度より177,827千円(▲9.2%)減少した。これは総務費が30,864千円(16.2%)増加したが、事業費が16,282千円(▲3.5%)、公債費が192,408千円(▲15.0%)減少したことによるものである。

予算現額に対する執行率は85.9%である。

予備費の充用はなかった。

翌年度繰越額267,031千円の内訳は、繰越明許費で事業費において下水道未普及解消事業181,031千円、継続費通次繰越で事業費において下水道浄化センター長寿命化設備改築更新工事86,000千円である。

款別支出済額の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
1 総務費	220,876,146	190,012,486	30,863,660	116.2
2 事業費	444,074,600	460,356,900	▲ 16,282,300	96.5
3 公債費	1,088,675,412	1,281,083,818	▲ 192,408,406	85.0
合計	1,753,626,158	1,931,453,204	▲ 177,827,046	90.8

## (6) 介護保険特別会計決算状況

### ア 歳入歳出決算状況

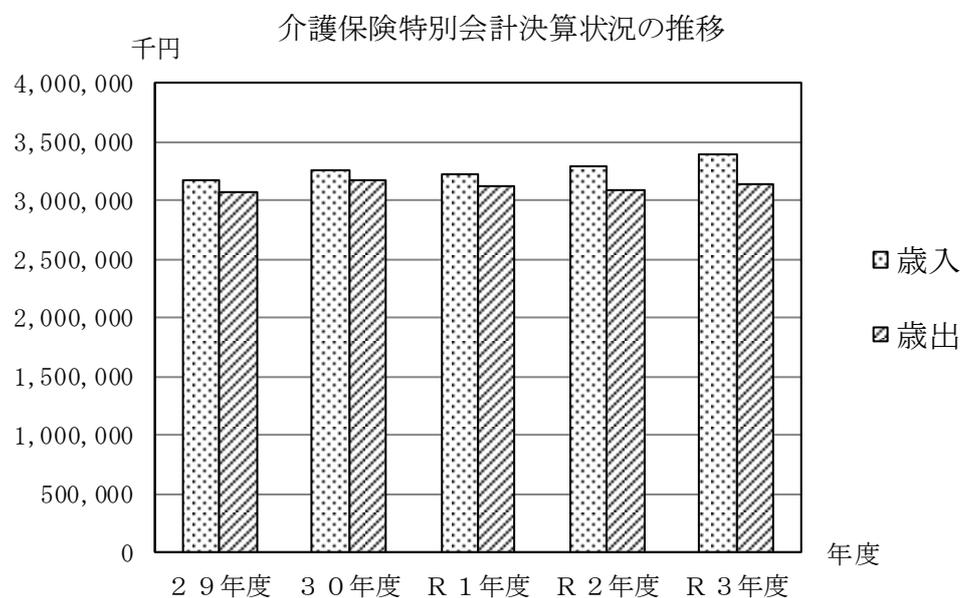
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	3,279,230,000	3,396,604,600	3,147,001,056	249,603,544
R2年度	3,214,678,000	3,284,604,758	3,096,774,386	187,830,372
増減額	64,552,000	111,999,842	50,226,670	61,773,172
比率	102.0%	103.4%	101.6%	132.9%

予算現額 3,279,230千円に対する決算額は

歳入合計 3,396,605千円

歳出合計 3,147,001千円で

歳入歳出差引残額 249,604千円を翌年度へ繰り越している。



### イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	3,279,230,000	3,406,078,100	3,396,604,600	7,778,200
R2年度	3,214,678,000	3,303,655,428	3,284,604,758	10,244,340
増減額	64,552,000	102,422,672	111,999,842	▲ 2,466,140
比率	102.0%	103.1%	103.4%	75.9%

予算現額に対する収入割合は103.6%である。

予算現額3,279,230千円は、前年度に比べ64,552千円(2.0%)増加した。

調定額は3,406,078千円で、予算現額に対する調定割合は103.9%である。

収入済額は3,396,605千円で、前年度より112,000千円(3.4%)増加した。これは主に県支出金が1,162千円(▲0.2%)、支払基金交付金が1,094千円(▲0.1%)減少したが、繰越金が87,665千円(87.5%)、国庫支出金が4,084千円(0.5%)、繰入金が16,136千円(3.6%)増加したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.7%で、前年度より0.3ポイント上昇した。

#### 款別収入済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
介 護 保 険 料	673,921,520	668,040,020	5,881,500	100.9
使用料及び手数料	73,800	55,900	17,900	132.0
国 庫 支 出 金	764,287,045	760,203,105	4,083,940	100.5
支 払 基 金 交 付 金	812,003,057	813,097,205	▲ 1,094,148	99.9
県 支 出 金	492,236,983	493,399,387	▲ 1,162,404	99.8
財 産 収 入	0	11,075	▲ 11,075	皆減
繰 入 金	465,453,930	449,317,873	16,136,057	103.6
繰 越 金	187,830,372	100,165,150	87,665,222	187.5
諸 収 入	797,893	315,043	482,850	253.3
合 計	3,396,604,600	3,284,604,758	111,999,842	103.4

不納欠損額は介護保険料326件・1,695千円で、前年度に比べて1,260件・7,111千円(▲80.8%)減少した。

収入未済額7,778千円は介護保険料で、前年度より2,466千円(▲24.1%)減少した。

#### 介護保険料収入の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
現 年				
特別徴収	634,612,230	633,046,860	1,565,370	100.2
普通徴収	36,782,150	32,877,010	3,905,140	111.9
滞納繰越	2,527,140	2,116,150	410,990	119.4
合 計	673,921,520	668,040,020	5,881,500	100.9

介護保険料収入の内訳は、第1号被保険者特別徴収については634,612千円で、収納率は100.17%、普通徴収分については36,782千円で収納率は93.49%、滞納繰越分については2,527千円で収納率は24.00%である。

## ウ 歳出決算の状況

区 分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	3,279,230,000	3,147,001,056	96.0	132,228,944
R2年度	3,214,678,000	3,096,774,386	96.3	117,903,614
増減額	64,552,000	50,226,670	▲ 0.3	14,325,330
比 率	102.0%	101.6%	—	112.2%

予算現額 3,279,230千円に対する支出済額は3,147,001千円で、前年度より50,227千円(1.6%)増加した。これは主に基金積立金が8,842千円(▲42.4%)減少したが、諸支出金が45,621千円(260.5%)、地域支援事業費が6,107千円(8.4%)、保険給付費が5,556千円(0.2%)増加したこと等によるものである。

予算現額に対する執行率は96.0%である。

予備費充用額は1件 46千円で、充用先は諸支出金である。

### 款別支出済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
総 務 費	28,388,788	26,604,196	1,784,592	106.7
保 険 給 付 費	2,964,711,791	2,959,155,864	5,555,927	100.2
地 域 支 援 事 業 費	78,772,759	72,665,456	6,107,303	108.4
基 金 積 立 金	11,992,000	20,834,075	▲ 8,842,075	57.6
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	63,135,718	17,514,795	45,620,923	360.5
合 計	3,147,001,056	3,096,774,386	50,226,670	101.6

## エ 介護保険事業の状況

### (1) 第1号被保険者数

年 齢 区 分	人 数		増 減
	R4年3月末	R3年3月末	
65歳以上75歳未満	4,573	4,651	▲ 78
75歳以上85歳未満	3,208	3,177	31
85歳以上	1,898	1,881	17
(再掲)外国人被保険者	10	9	1
(再掲)住所地特例被保険者	41	43	▲ 2
合 計	9,679	9,709	▲ 30

(2) 要介護（要支援）認定者数

（各年度 3月末現在）

（単位：人）

区分	要支援1			要支援2			要介護1			要介護2			要介護3			要介護4			要介護5			計		
	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減	R3	R2	増減
第1号被保険者	181	179	2	135	129	6	379	408	▲29	314	293	21	303	285	18	270	291	▲21	156	152	4	1,738	1,737	1
65歳以上70歳未満	2	3	▲1	4	7	▲3	9	10	▲1	19	11	8	12	10	2	6	11	▲5	2	5	▲3	54	57	▲3
70歳以上75歳未満	16	16	0	13	12	1	29	27	2	14	17	▲3	20	13	7	12	19	▲7	12	11	1	116	115	1
75歳以上80歳未満	23	28	▲5	18	17	1	27	35	▲8	37	35	2	23	29	▲6	21	32	▲11	13	18	▲5	162	194	▲32
80歳以上85歳未満	49	39	10	33	25	8	79	97	▲18	55	48	7	49	58	▲9	54	45	9	21	21	0	340	333	7
85歳以上90歳未満	45	56	▲11	31	37	▲6	126	121	5	93	86	7	104	97	7	74	83	▲9	43	45	▲2	516	525	▲9
90歳以上	46	37	9	36	31	5	109	118	▲9	96	96	0	95	78	17	103	101	2	65	52	13	550	513	37
第2号被保険者	3	2	1	4	3	1	6	7	▲1	8	6	2	7	6	1	8	5	3	2	3	▲1	38	32	6
総数	184	181	3	139	132	7	385	415	▲30	322	299	23	310	291	19	278	296	▲18	158	155	3	1,776	1,769	7

(7) 在宅介護サービス事業特別会計決算状況

ア 歳入歳出決算状況

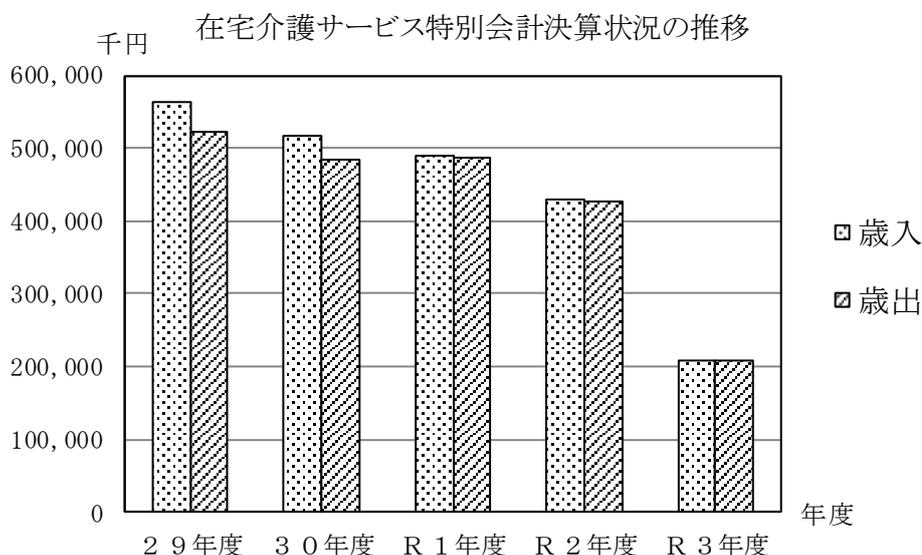
区分	予算現額	歳入合計	歳出合計	差引残額
	円	円	円	円
R3年度	234,301,000	207,480,753	207,000,960	479,793
R2年度	510,602,000	430,679,709	425,686,804	4,992,905
増減額	▲276,301,000	▲223,198,956	▲218,685,844	▲4,513,112
比率	45.9%	48.2%	48.6%	9.6%

予算現額 234,301千円に対する決算額は

歳入合計 207,481千円

歳出合計 207,001千円で

歳入歳出差引残額 480千円を翌年度へ繰り越している。



## イ 歳入決算の状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
	円	円	円	円
R3年度	234,301,000	209,338,653	207,480,753	1,857,900
R2年度	510,602,000	432,722,695	430,679,709	2,042,986
増減額	▲ 276,301,000	▲ 223,384,042	▲ 223,198,956	▲ 185,086
比率	45.9%	48.4%	48.2%	90.9%

予算現額に対する収入割合は88.6%である。

予算現額234,301千円は、前年度に比べ276,301千円(▲54.1%)減少した。

調定額は209,339千円で、予算現額に対する調定割合は89.3%である。

収入済額は207,481千円で、前年度より223,199千円(▲51.8%)減少した。

これは主にサービス収入が214,004千円(▲56.9%)、繰入金が9,556千円(▲19.1%)減少したこと等によるものである。

調定額に対する収入割合は99.1%で、前年度より0.4ポイント低下した。

### 款別収入済額の状況

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	比率
	円	円	円	%
サービス収入	161,969,470	375,973,698	▲ 214,004,228	43.1
繰越金	4,992,905	4,113,835	879,070	121.4
諸収入	49,378	504,176	▲ 454,798	9.8
繰入金	40,444,000	50,000,000	▲ 9,556,000	80.9
県支出金	25,000	88,000	▲ 63,000	28.4
合計	207,480,753	430,679,709	▲ 223,198,956	48.2

収入未済額1,858千円はサービス収入で、前年度より185千円(▲9.1%)減少した。

## ウ 歳出決算の状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	不用額
	円	円	%	円
R3年度	234,301,000	207,000,960	88.3	27,300,040
R2年度	510,602,000	425,686,804	83.4	84,915,196
増減額	▲ 276,301,000	▲ 218,685,844	4.9	▲ 57,615,156
比率	45.9%	48.6%	—	32.1%

予算現額234,301千円に対する支出済額は207,001千円で、前年度より218,686千円(▲51.4%)減少した。

これは主に支援センター運営費1,602千円が皆増したが、事業停止により通所介護事業費224,204千円、居宅介護支援事業費9,398千円が皆減したこと等によるものである。  
 予算現額に対する執行率は88.3%である。  
 予備費の充用額はなかった。

款別支出済額の状況

区 分	令和3年度	令和2年度	増 減 額	比 率
	円	円	円	%
訪 問 看 護 事 業 費	37,438,036	27,848,421	9,589,615	134.4
訪 問 介 護 事 業 費	164,181,922	160,546,471	3,635,451	102.3
通 所 介 護 事 業 費	—	224,204,022	▲ 224,204,022	皆減
短 期 入 所 事 業 費	3,778,675	3,690,112	88,563	102.4
居 宅 介 護 支 援 事 業 費	—	9,397,778	▲ 9,397,778	皆減
支 援 セ ン タ ー 運 営 費	1,602,327	—	1,602,327	皆増
公 債 費	0	0	0	—
諸 支 出 金	0	0	0	—
合 計	207,000,960	425,686,804	▲ 218,685,844	48.6

## 2 財 産

### (1) 公有財産

#### 一般会計

##### ア 土地及び建物

行政財産及び普通財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地1,257,589㎡、建物135,260㎡である。

##### イ 構築物

構築物の異動については、財産に関する調書のとおりで、火の見やぐらが1基減少し、電車屋根が1基増加した。

##### ウ 山林

年度末現在高は財産に関する調書のとおりで389,457㎡である。立木についての異動はなく、推定蓄積量は553㎡である。

##### エ 有価証券

有価証券の現在高は1,300千円で、異動はない。

##### オ 出資による権利

出資による権利の現在高は1,886,807千円で、前年度より13,377千円増加した。これは、三条地域水道用水供給企業団出資金が13,377千円増加したことによるものである。

**国保会計** 該当なし。

**後期高齢会計** 該当なし。

#### 宅造会計

##### ア 土地及び建物

普通財産の土地の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は39,676㎡である。建物について該当はない。

#### 下水道会計

##### ア 土地及び建物

行政財産の土地・建物の異動については、財産に関する調書のとおりで、年度末現在高は、土地88,023㎡、建物7,936㎡である。

##### イ 構築物

構築物については、財産に関する調書のとおりで、異動はない。

**介護保険会計** 該当なし。

**在宅介護会計** 該当なし。

## (2) 物 品

一般会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
国保会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
後期高齢会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。
下水道会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
介護保険会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。
在宅介護会計	物品の異動状況は、財産に関する調書のとおりである。

## (3) 債 権

### 一般会計

年度末における債権の現在高は400,410千円で、前年度より14,056千円減少した。各債権の増減状況は次のとおりである。

#### ア 奨学資金貸付金

前年度末現在高406,757千円(631件)に対し、当年度貸付は48,792千円(うち新規貸付は32件 9,672千円)、償還金は65,704千円、償還免除はなく、年度末における債権の現在高は389,844千円(600件)となった。

#### イ 看護職員修学資金貸付金

前年度末現在高はなく、当年度貸付は3,000千円(うち新規貸付は5件 3,000千円)、償還金はなく、年度末における債権の現在高は3,000千円(5件)である。

#### ウ 高齢者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高6,133千円(6件)に対し、新規貸付はなく、償還金は204千円で、年度末における債権の現在高は5,929千円(5件)である。

#### エ 障害者住宅整備資金貸付金

前年度末現在高1,517千円(1件)に対し、新規貸付及び償還金はなく、年度末における債権の現在高は1,517千円(1件)である。

#### オ 職業能力開発校入校生貸付金

前年度末現在高60千円(1件)に対し、当年度貸付は60千円(うち新規貸付は1件 60千円)、償還金はなく、年度末における債権の現在高は120千円(2件)である。

国保会計	該当なし。	下水道会計	該当なし。
後期高齢会計	該当なし。	介護保険会計	該当なし。
宅造会計	該当なし。	在宅介護会計	該当なし。

(4) 基金

基金の状況

(令和4年3月31日現在)

名称	区分	R2年度末	年度中増減高			R3年度末	備考
			増	減	差引		
1 積立基金		千円	千円	千円	千円	千円	千円
① 財政調整基金	現金	72,258	340,354		340,354	412,612	預金利子積立 0 元金積立 340,354
② 減債基金	現金	898	96,173		96,173	97,071	預金利子積立 0 元金積立 96,173
③ 教育施設整備基金	現金	313			0	313	
④ 水と緑の環境づくり基金	現金	84			0	84	
⑤ 森林環境整備基金	現金	719	12,767	12,309	458	1,177	元金積立 12,767 取崩額 12,309
⑥ ふるさと創生事業基金	現金	541		541	▲ 541	0	預金利子積立 0 取崩額 541
⑦ 社会福祉事業基金	現金	2,237	160		160	2,397	預金利子積立 0 元金積立 160
⑧ 新町雁木づくりアーケード整備事業基金	現金	16,582	0	7,754	▲ 7,754	8,828	預金利子積立 0 取崩額 7,754
⑨ 国民健康保険財政調整基金	現金	496	200,000		200,000	200,496	預金利子積立 0 元金積立 200,000
⑩ 宅地造成基金	現金	504			0	504	
⑪ 介護給付費準備基金	現金	37,962	11,992		11,992	49,954	預金利子積立 0 元金積立 11,992
計	現金	132,594	661,446	20,604	640,842	773,436	
2 定額運用基金							
⑫ 土地開発基金	土地	272,934	0	0	0	272,934	
	現金	19,759	84	42	42	19,801	
	計	292,693	84	42	42	292,735	
⑬ 収入印紙及び収入証紙 購入基金	印紙	488	660	406	254	742	
	証紙	103	192	152	40	143	
	現金	909	558	852	▲ 294	615	
	計	1,500	1,410	1,410		1,500	
⑭ 高額療養費貸付基金	現金	2,000				2,000	
計		296,193	1,494	1,452	42	296,235	
合計		428,787	662,940	22,056	640,884	1,069,671	

### 3 基金運用状況

#### (1) 資金積立基金

積立基金は、令和2年度末現在高132,594千円に元金661,446千円を積み立て、20,604千円を取り崩した結果、令和3年度末現在高は773,436千円となった。預金利子(運用益金)はなかった。

取崩しの内訳は、森林環境整備基金12,309千円、ふるさと創生事業基金541千円、新町雁木づくりアーケード整備事業基金7,754千円である。

#### (2) 資金運用基金

##### ア 土地開発基金

土地について異動はなく、年度末現在高は 96,253.21㎡、272,934千円である。

現金については、預金利子等42千円を積み立て、一般会計繰出金42千円を支出し、繰り出した42千円を一般会計より原資繰入を受けた結果、年度末現在高は19,801千円となった。

基金合計は292,735千円である。

土地開発基金保有土地等の状況

区 分	令和3年度末現在高		令和2年度末現在高	
	面積	価 格	面積	価 格
	㎡	円	㎡	円
1 蒲原鉄道跡地	58,052.35	7,437,581	58,052.35	7,437,581
2 七谷中脇国道	737.57	3,776,359	737.57	3,776,359
3 新町一丁目公園予定地	277.09	7,460,094	277.09	7,460,094
4 八幡須佐工場跡地	1,857.39	44,381,000	1,857.39	44,381,000
5 第三平成園建設用地	51.71	448,791	51.71	448,791
6 消防ポンプ置場用地	14.11	626,864	14.11	626,864
7 産業センター駐車場用地	452.71	20,461,757	452.71	20,461,757
8 知的障害者施設用地	9,000.21	40,149,000	9,000.21	40,149,000
9 市道荒又線用地	8,498.91	37,909,578	8,498.91	37,909,578
10 下条地区公共施設群駐車場用地	740.99	15,746,778	740.99	15,746,778
11 希望ヶ丘公園用地	482.00	4,723,600	482.00	4,723,600
12 (旧)割烹生田屋土地建物	1,157.83	55,490,828	1,157.83	55,490,828
13 第四平成園用地	13,094.00	18,471,470	13,094.00	18,471,470
14 千刈消防施設用地	584.00	4,850,704	584.00	4,850,704
15 メリア3階	1,252.34	11,000,000	1,252.34	11,000,000
合 計	96,253.21	272,934,404	96,253.21	272,934,404

#### **イ 高額療養費貸付基金**

高額療養費貸付基金は、基金の額2,000千円をもって運用した。

当年度の貸付はなく、年度末における基金の現在高は、現金で2,000千円である。

#### **ウ 収入印紙及び収入証紙購買基金**

収入印紙及び収入証紙購買基金は、基金の額1,500千円をもって運用した。

その結果、年度末における基金の現在高は現金615千円、印紙及び証紙885千円（印紙及び証紙は、期首棚卸高591千円、当年度購入額852千円に対し、払出高は558千円で、差引885千円（印紙742千円、証紙143千円）を翌年度へ繰り越し、印紙及び証紙売捌手数料68千円は、一般会計に収入処理された。

#### 4 むすび

令和 3 年度一般会計及び特別会計の決算及び基金運用状況の概要は、以上のとおりである。

一般会計では、形式収支で 1,039,111 千円、実質収支で 1,016,104 千円の黒字決算となった。特別会計においても、形式収支及び実質収支とも、それぞれすべて黒字決算となった。

財政調整基金においては 340,354 千円を積み立て、年度末残高は 412,612 千円となった。ほかに国民健康保険財政調整基金を 200,000 千円積み立てたことなどにより、積立基金全体では 773,436 千円となり、前年度に比べ 640,842 千円の増となった。

##### (1) 一般会計

歳入については、市税のうち法人市民税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税は増加したが、個人市民税、固定資産税、都市計画税が減少し、市税全体では 4.8%、130,262 千円の減少となった。市税の歳入に占める割合は 18.9%と昨年度に比べ 0.9 ポイント上昇した。また市税の収入未済額は 158,440 千円で、前年度より 36,564 千円、18.8%減少した。

前年度に比べ、地方交付税が 458,083 千円、繰越金が 432,715 千円、寄附金が 156,702 千円増加したが、国庫支出金が 2,353,372 千円、諸収入が 261,839 千円減少するなどした結果、歳入全体では 9.1%、1,379,678 千円減少した。国庫支出金の減額は、国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策により実施した特別定額給付金給付事業の終了により同補助金 2,644,400 千円が皆減したことによるものである。また、寄附金ではふるさと加茂応援寄附金が 149,958 千円増加し、513,211 千円となった。

市債発行額は、前年度に比べ 5.9%増加し 907,696 千円となった。当年度末市債現在高は 9,076,857 千円で、前年度末と比較すると 68,596 千円減少した。

歳出においては、前年度に比べ、民生費が 433,007 千円、衛生費が 238,251 千円、土木費が 76,461 千円増加したが、総務費が 2,322,885 千円、教育費が 101,394 千円減少するなどした結果、歳出全体では 12.7%、1,853,415 千円減少した。民生費の増加は、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費 152,430 千円の皆増、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 285,903 千円の増加などによるものである。総務費の減少は、特別定額給付金給付事業費 2,657,302 千円の皆減などによるものであり、教育費の減少は、GIGA スクール情報機器整備費 160,438 千円の皆減などによるものである。

令和 3 年度一般会計のうち翌年度へ繰り越されたものは、繰越明許費で、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金給付事業費、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費（新型コロナ緊急経済対策事業）、公園施設長寿命化事業費、都市再生整備計画事業費（加茂市街地地区）など、20 事業 781,685 千円となっている。

## (2) 特別会計

特別会計全体の決算額は、歳入では 8,832,300 千円で、前年度に比べて 0.2%の減となり、歳出でも 0.9%減の 8,273,054 千円となっている。これは主に、下水道事業特別会計、在宅介護サービス事業特別会計が歳入歳出ともに減少したことによる。

一般会計からの繰入金の総額は 1,577,159 千円で、前年度より 830 千円増加のほぼ同額となったが、在宅サービス事業特別会計においては減少し、介護保険特別会計においては増加した。

特別会計で翌年度へ繰り越されたものは、下水道事業特別会計において、繰越明許費が 1 件 181,031 千円、継続費通次繰越が 1 件 86,000 千円である。

## (3) まとめ

当年度の財政状況を普通会計における財政指標で見ると、実質収支比率は 7.6%から 13.4%と 5.8 ポイント上昇したほか、財政構造の弾力性を判断する指標となる経常収支比率は 95.5%から 89.5%と 6.0 ポイント低下、実質公債費比率も 9.3%から 9.1%と 0.2 ポイント低下し、財政状況は改善している。

これらは令和 2 年 2 月に策定された行財政健全化推進計画に沿って進められてきた様々な取り組みの結果であると言え、評価できるものである。

我が国の経済情勢はコロナ禍やウクライナ危機の影響を受け依然として厳しい状況にあり、未だ先行きは不透明である。当市においては人口減少や少子高齢化の進行の影響もあり、市税を始めとする自主財源の大幅な伸びは見込めないとみられるなか、老朽化した公共施設の維持管理や激甚化する災害への備えなど、課題は山積みである。特に「加茂市公共施設等総合管理計画」で決算数字に表れない多額の将来負担があることが顕在化した。さらには国のデジタル化対応に関連した新たな施策や多様化・細分化する施策など、行政需要は増大する一方であり、これまでと同様の行財政運営によってこれらの課題すべてに対応するのは困難であると思われる。

このような状況において効率的な事業執行を図るためには、各事業について効果の検証を行い、ゼロベースで事業を精査することが必要である。財源と人員は限られており、有効かつ効果的な配分が重要である。

今後はこれまで以上に市民福祉の向上に留意したうえで、将来にわたって持続可能な行財政運営に努められるよう望むものである。

# 決 算 審 查 資 料



表1 各会計決算状況の推移

一般会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	11,551,238,837	15,126,814,382	13,747,136,451
歳出合計	11,418,579,934	14,561,440,107	12,708,025,392
差引額	132,658,903	565,374,275	1,039,111,059

国民健康保険特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	2,776,188,281	2,816,820,279	3,082,495,963
歳出合計	2,750,306,121	2,556,339,877	2,825,283,219
差引額	25,882,160	260,480,402	257,212,744

後期高齢者医療特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	307,992,821	339,137,148	340,695,936
歳出合計	303,340,135	333,622,689	335,299,931
差引額	4,652,686	5,514,459	5,396,005

宅地造成事業特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	88,810,798	21,498,555	31,500,298
歳出合計	77,909,862	278,521	4,842,177
差引額	10,900,936	21,220,034	26,658,121

下水道事業特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	2,012,501,310	1,953,968,311	1,773,522,317
歳出合計	1,995,453,934	1,931,453,204	1,753,626,158
差引額	17,047,376	22,515,107	19,896,159

介護保険特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	3,224,601,020	3,284,604,758	3,396,604,600
歳出合計	3,124,435,870	3,096,774,386	3,147,001,056
差引額	100,165,150	187,830,372	249,603,544

在宅介護サービス事業特別会計

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
歳入合計	490,632,896	430,679,709	207,480,753
歳出合計	486,519,061	425,686,804	207,000,960
差引額	4,113,835	4,992,905	479,793

表2 一般会計款別収入状況

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
市 税	2,673,714,140	2,730,334,080	2,600,071,964
地 方 譲 与 税	114,550,011	120,009,000	121,612,000
利 子 割 交 付 金	2,066,000	2,191,000	1,855,000
配 当 割 交 付 金	10,543,000	9,841,000	15,324,000
株式等譲渡所得割交付金	5,683,000	10,929,000	16,199,000
法 人 事 業 税 交 付 金	—	12,177,000	24,649,000
地 方 消 費 税 交 付 金	474,626,000	585,774,000	630,673,000
環 境 性 能 割 交 付 金	3,826,000	6,867,000	8,276,000
地 方 特 例 交 付 金	46,966,000	20,426,000	112,481,000
地 方 交 付 税	3,913,794,000	4,018,377,000	4,476,460,000
交通安全対策特別交付金	2,893,000	3,165,000	3,156,000
分 担 金 及 び 負 担 金	65,347,205	36,766,402	38,721,033
使 用 料 及 び 手 数 料	171,948,662	134,902,021	117,071,416
国 庫 支 出 金	1,154,491,380	4,560,856,908	2,207,484,417
県 支 出 金	716,614,376	727,367,234	843,572,894
財 産 収 入	5,557,261	5,978,725	5,984,837
寄 附 金	59,581,479	369,105,387	525,807,394
繰 入 金	286,856,190	27,935,454	32,422,881
繰 越 金	57,777,592	132,658,903	565,374,275
諸 収 入	897,656,541	754,083,268	492,244,340
市 債	872,341,000	857,070,000	907,696,000
自動車取得税交付金	14,406,000	—	—
合 計	11,551,238,837	15,126,814,382	13,747,136,451

款別収入済額年度比較

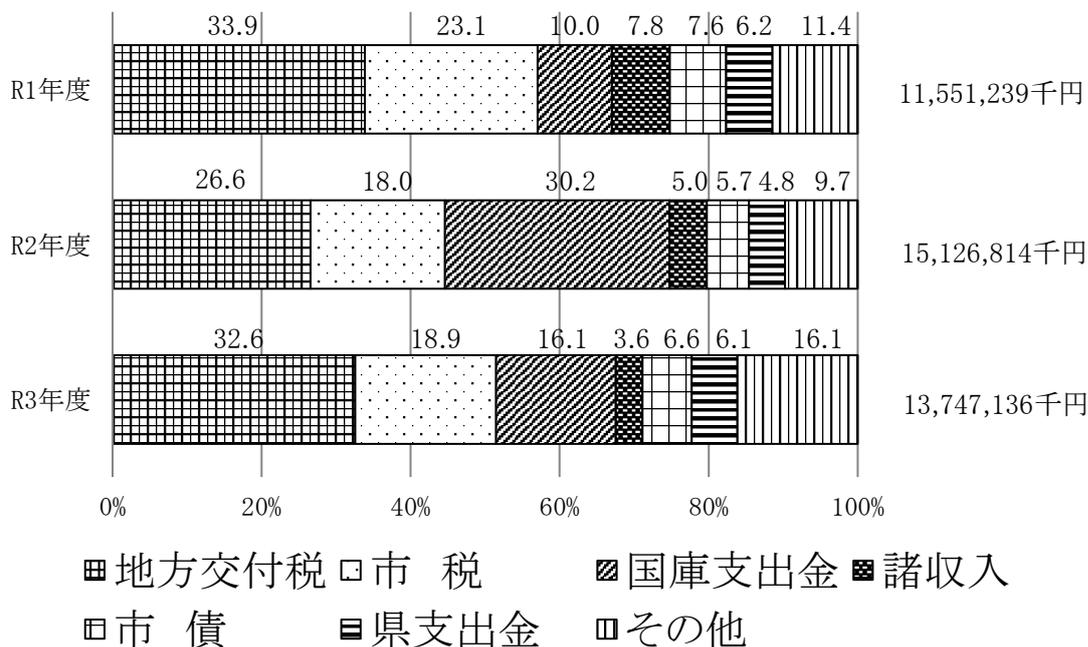


表3 一般会計款別支出状況

単位:円

区 分	R1年度	R2年度	R3年度
議 会 費	141,397,426	139,999,920	140,186,628
総 務 費	1,104,868,016	3,916,133,996	1,593,249,149
民 生 費	3,902,724,427	3,835,026,642	4,268,034,035
衛 生 費	649,295,891	772,405,434	1,010,656,400
労 働 費	72,482,054	69,616,113	71,634,314
農 林 水 産 業 費	229,234,333	215,291,282	195,712,606
商 工 費	869,786,994	887,244,271	882,691,537
土 木 費	1,235,392,615	1,471,077,085	1,547,537,879
消 防 費	469,637,858	542,073,943	462,729,445
教 育 費	1,580,378,559	1,621,763,105	1,520,369,251
災 害 復 旧 費	3,214,825	3,910,947	3,666,518
公 債 費	1,160,166,936	1,086,897,369	1,011,557,630
諸 支 出 金	0	0	0
予 備 費	0	0	0
合 計	11,418,579,934	14,561,440,107	12,708,025,392

款別支出済額年度比較

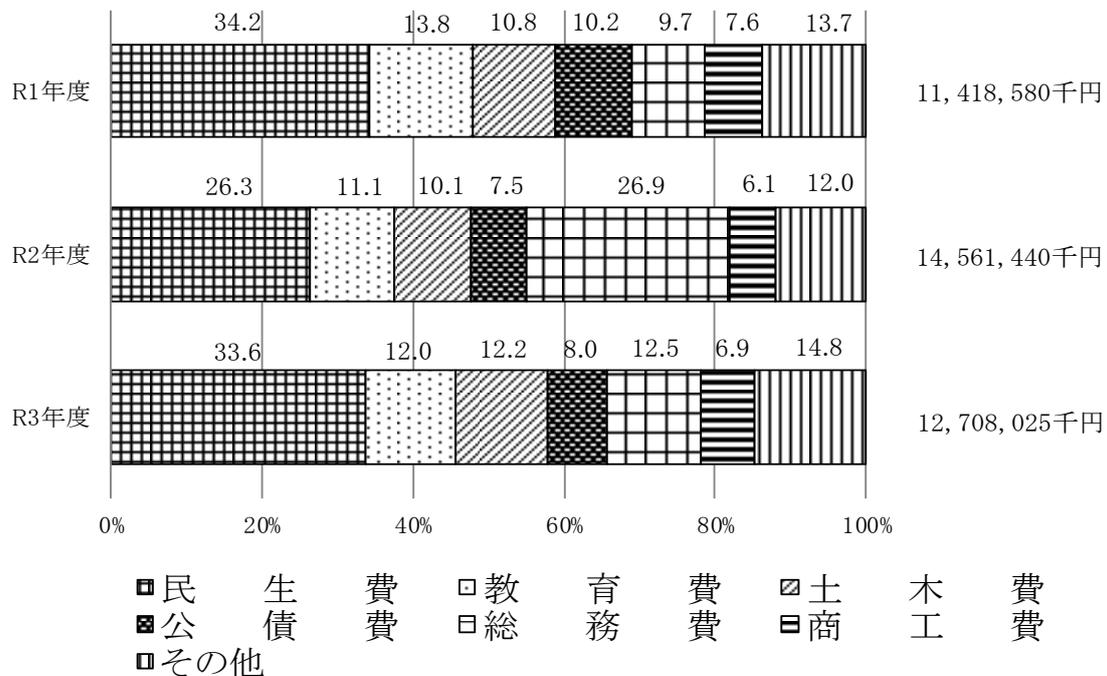


表 4 普通会計財政状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
1決算収支		千円・%	千円・%	千円・%	千円・%
歳入総額	1	12,086,269	11,826,702	11,522,029	11,353,276
歳出総額	2	12,029,361	11,806,975	11,412,145	11,208,137
形式収支 (1-2)	3	56,908	19,727	109,884	145,139
翌年度繰越財源	4	22,222	15,931	34,162	40,861
実質収支 (3-4)	5	34,686	3,796	75,722	104,278
前年度実質収支	6	76,424	34,686	3,796	75,722
単年度収支 (5-6)	7	-41,738	-30,890	71,926	28,556
積立金	8	382	443	31,664	40,091
繰上償還金	9	118	228	312	150
基金取崩し額	10	0	109,820	0	0
実質単年度収支(7+8+9-10)	11	-41,238	-140,039	103,902	68,797
2決算指数等					
*1 標準財政規模	12	7,054,570	6,988,363	7,197,133	7,091,127
*2 実質収支比率(5÷12)	13	0.5	0.1	1.1	1.5
基準財政収入額	14	2,459,507	2,485,637	2,553,356	2,550,721
基準財政需要額	15	5,883,504	5,836,378	6,086,322	6,077,676
財政力指数(14÷15)3カ年平均	16	0.417	0.419	0.421	0.422
経常経費充当一般財源等	17	6,829,164	6,978,799	7,011,535	7,007,031
経常一般財源等収入額	18	6,577,264	6,565,483	6,827,371	6,821,158
*3 経常収支比率(17÷18)	19	96.4	99.3	96.0	97.4
経常一般財源等比率(18÷12)	20	93.2	93.9	94.9	96.2
公債費比率(25-26)÷(12-26)	21	12.3	12.3	10.8	10.4
起債制限比率(3カ年平均)	22	9.6	9.6	9.3	8.9
実質公債費比率(3カ年平均)	23	12.8	12.6	12.7	12.6
3その他					
地方債現在高	24	11,217,512	10,910,543	10,437,252	9,785,607
公債費充当一般財源等	25	1,282,416	1,313,788	1,262,739	1,230,580
災害等に係る基準財政需要額	26	470,296	521,322	540,408	552,724
標準税収入額	27	3,145,518	3,163,518	3,201,954	3,194,831
普通交付税額	28	3,423,997	3,360,898	3,532,966	3,522,027
積立金現在高	29	241,171	59,417	100,369	139,311
財政調整基金	30	113,727	4,350	36,012	76,103
減債基金	31	35,772	886	887	889
その他特定目的基金	32	91,672	54,181	63,470	62,319
自主財源構成比率	33	39.3	40.5	38.1	38.9

\*1 平成20年度以降は、臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*2 平成19年度以降は、分母に臨時財政対策債発行可能額を加えた数値である。

\*3 平成13年度以降は、分母に減収補てん債特例分、臨時財政対策債を加えた数値である。

29年度	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	増減額	比率
千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・%	千円・p	%
11,792,819	11,292,765	11,312,250	15,009,690	13,699,022	-1,310,668	91.3
11,758,832	11,234,988	11,179,591	14,444,316	12,659,911	-1,784,405	87.6
33,987	57,777	132,659	565,374	1,039,111	473,737	183.8
31,760	42,860	25,226	19,407	23,007	3,600	118.6
2,227	14,917	107,433	545,967	1,016,104	470,137	186.1
104,278	2,227	14,917	107,433	545,967	438,534	508.2
-102,051	12,690	92,516	438,534	470,137	31,603	107.2
214	22,374	65	58,753	340,354	281,601	579.3
248	247	266	196	298	102	152.0
75,445	872	8,934	0	0	0	0.0
-177,034	34,439	83,913	497,483	810,789	313,306	163.0
6,984,082	7,015,008	6,969,641	7,221,072	7,565,955	344,883	104.8
0.0	0.2	1.5	7.6	13.4	5.8	—
2,572,392	2,544,623	2,532,125	2,698,453	2,599,183	-99,270	96.3
5,956,569	5,974,558	6,042,098	6,287,243	6,590,622	303,379	104.8
0.424	0.426	0.426	0.425	0.414	-0.011	—
7,048,650	6,924,864	6,943,272	6,964,599	6,958,540	-6,059	99.9
6,586,762	6,628,824	6,759,737	6,986,985	7,428,179	441,194	106.3
99.9	98.6	98.5	95.5	89.5	-6.0	—
94.3	94.5	97.0	96.8	98.2	1.4	—
9.7	6.8	5.8	6.3	5.7	-0.6	—
8.4	7.6	6.6	5.7	5.4	-0.3	—
12.3	11.3	10.1	9.3	9.1	-0.2	—
9,789,734	9,559,765	9,329,622	9,145,454	9,076,857	-68,597	99.2
1,163,044	984,891	910,372	961,695	957,106	-4,589	99.5
540,179	541,894	534,095	544,186	555,669	11,483	102.1
3,234,646	3,198,948	3,175,148	3,360,231	3,223,520	-136,711	95.9
3,379,478	3,440,880	3,504,652	3,584,871	3,991,439	406,568	111.3
42,494	52,107	41,665	93,633	522,483	428,850	558.0
872	22,374	13,505	72,258	412,612	340,354	571.0
892	895	898	898	97,071	96,173	10,809.7
40,730	28,838	27,262	20,477	12,800	-7,677	62.5
36.9	35.7	37.3	27.9	32.0	4.1	—

表 5 普通会計財政指数の推移

実質収支比率

単位：%

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
加 茂 市	0.2	1.5	7.6	13.4
県内類団	6.6	6.8	11.8	11.8
全国類団	6.0	5.8	6.7	—

財政力指数

単位：%

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
加 茂 市	0.426	0.426	0.425	0.414
県内類団	0.489	0.493	0.494	0.473
全国類団	0.580	0.570	0.570	—

経常収支比率

単位：%

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
加 茂 市	98.6	98.5	95.5	89.5
県内類団	90.8	90.8	89.8	86.9
全国類団	91.7	92.4	91.3	—

経常一般財源比率

単位：%

区 分	30年度	R1年度	R2年度	R3年度
加 茂 市	94.5	97.0	96.8	98.2
県内類団	95.8	95.8	95.4	97.1
全国類団	96.4	97.1	96.0	—

表 6 国民健康保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R1年度	R2年度	R3年度
		千円	千円	千円
歳入	1 保険税	535,120	581,088	566,770
	うち退職被保険者分	1,720	2,890	2,486
	2 国庫支出金	770	10,389	789
	(1) 療養給付費等負担金	-	-	-
	(2) 財政調整交付金	-	-	-
	(3) その他の補助金	-	-	-
	3 県支出金	1,942,747	1,866,248	1,941,678
	(1) 保険給付費等交付金	1,942,747	1,866,248	1,941,678
	① 普通交付金	1,899,744	1,812,030	1,899,565
	② 特別交付金	43,003	54,218	42,113
(ア) 保険者努力支援制度分	10,632	11,851	19,556	
(イ) 特別調整交付金分(市町村分)	14,311	24,131	9,483	
(ウ) 都道府県繰入金(2号)分	9,210	8,974	7,754	
(エ) 特定健康審査等負担金分	8,850	9,262	5,320	
(2) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(3) その他のもの	0	0	0	
4 他会計繰入金	289,693	296,194	292,237	
(1) 財源補填的なもの	45,288	46,604	48,848	
(2) 保険基盤安定制度に係るもの ※	177,137	173,331	169,701	
① 保険料軽減分	117,645	114,905	112,468	
② 保険者支援分	59,492	58,426	57,233	
(3) その他のもの	67,268	76,259	73,688	
5 基金繰入金	0	0	0	
6 繰越金	0	25,882	260,480	
7 療養給付費交付金	-	-	-	
8 前期高齢者交付金	-	-	-	
9 共同事業交付金	-	-	-	
10 その他の収入	7,858	37,019	20,542	
歳入合計(1~10) (A)	2,776,188	2,816,820	3,082,496	
歳出	1 総務費	66,905	74,309	75,461
	(1) 一般管理費	40,335	45,884	42,508
	(2) 賦課徴収費	20,766	22,749	28,499
	(3) 連合会負担金	2,422	2,494	2,345
	(4) その他の総務費	3,382	3,182	2,109
	2 保険給付費	1,906,775	1,812,579	1,898,338
	(1) 療養諸費等(審査支払手数料を除く)	1,896,177	1,803,143	1,890,592
	(2) その他の給付費	5,930	5,174	3,450
	(3) 診療報酬審査支払手数料	4,668	4,262	4,296
	再計 2のうち退職被保険者等に係るもの	4,854	90	0
	3 国民健康保険事業費納付金	659,957	637,071	591,003
	うち退職被保険者等分	975	3,885	3,725
	4 共同事業拠出金	0	0	0
5 保健事業費	37,799	25,443	35,490	
6 基金積立金	1	1	200,000	
7 公債費	0	0	0	
8 繰出金	607	664	2,352	
(1) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(2) その他のもの	607	664	2,352	
9 前年度繰上充用金	75,296	0	0	
10 後期高齢者支援金等	-	-	-	
11 前期高齢者納付金等	-	-	-	
12 介護給付費納付金	-	-	-	
13 その他の支出	2,966	6,273	22,639	
歳出合計(1~13) (B)	2,750,306	2,556,340	2,825,283	
歳入歳出差引額(A-B) (C)	25,882	260,480	257,213	
参考	年間平均加入世帯数	3,733	3,674	3,654
	" 加入者数	5,950	5,756	5,649
	うち退職被保険者等数	12	0	0
	国民健康保険財政調整基金現在高	495	496	200,496

※保険基盤安定制度に係るもの: H30に調査表作成要領改正。H29までは保険料軽減分を記入。  
H30から保険料軽減分及び保険者支援分を記入。

表 7 後期高齢者医療特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R1年度	R2年度	R3年度
		千円	千円	千円
歳 入	1 後期高齢者医療保険料	217,447	238,117	243,317
	うち特別徴収保険料	169,987	187,968	190,159
	2 繰入金	86,095	95,837	91,529
	(1)一般会計繰入金	86,095	95,837	91,529
	うち保険基盤安定繰入金	74,271	82,188	79,622
	3 繰越金	4,343	4,653	5,515
4 その他の収入	108	530	335	
	歳入合計(1~4) (A)	307,993	339,137	340,696
歳 出	1 総務費	11,558	12,394	11,777
	(1)総務管理費	9,354	9,618	9,523
	うち人件費	7,763	8,008	7,949
	(2)徴収費	2,204	2,776	2,254
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	291,535	320,576	321,923
	3 繰出金	218	299	1,391
4 前年度繰上充用金	0	0	0	
5 その他の支出	29	354	209	
	歳出合計(1~5) (B)	303,340	333,623	335,300
	歳入歳出差引額(A-B) (C)	4,653	5,514	5,396

表 8 介護保険特別会計決算状況の推移(地方財政状況調査から)

区 分		R1年度	R2年度	R3年度
		千円	千円	千円
歳 入	1 保険料	681,941	668,040	673,922
	2 国庫支出金	733,624	760,203	764,287
	(1) 介護給付費負担金	513,299	530,169	530,086
	(2) 調整交付金	188,446	188,529	188,236
	(3) 地域支援事業交付金 (介護予防・日常生活支援総合事業)	13,514	12,266	12,552
	(4) 地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業)	13,844	13,840	24,780
	(5) その他の補助金	4,521	15,399	8,633
	3 支払基金交付金	814,806	813,097	812,003
	(1) 介護給付費交付金	803,403	801,608	800,214
	(2) 地域支援事業支援交付金	11,403	11,489	11,789
4 県支出金	466,857	493,399	492,237	
(1) 財源補てん的なもの うち財政安定化基金支出金	0	0	0	
(2) 介護給付費負担金	453,286	480,390	473,834	
(3) 地域支援事業負担金	13,571	13,009	18,403	
(4) その他のもの	0	0	0	
5 相互財政安定化事業交付金	0	0	0	
6 他会計繰入金	439,364	467,818	494,354	
(1) 財源補てん的なもの	0	0	0	
(2) 一般会計からのもの	439,364	467,818	494,354	
① 介護給付費繰入金	372,846	369,895	385,771	
② 地域支援事業繰入金	14,154	12,521	12,848	
③ その他一般会計繰入金	52,364	85,402	95,735	
(3) その他のもの	0	0	0	
7 基金繰入金	0	0	0	
8 繰越金	114,874	104,029	192,823	
9 地方債 うち財政安定化基金貸付金	0	0	0	
10 その他の収入	183,009	154,674	121,317	
歳入合計(1~8) (A)	3,434,475	3,461,260	3,550,943	
歳 出	1 総務費	29,357	27,474	29,024
	2 保険給付費	2,982,768	2,959,156	2,964,712
	(1) 介護諸費等	2,981,533	2,957,959	2,963,481
	(2) その他の給付費	0	0	0
	(3) 審査支払手数料	1,235	1,197	1,231
	3 財政安定化基金拠出金	0	0	0
	4 相互財政安定化事業負担金	0	0	0
	5 地域支援事業	76,082	71,796	78,138
	6 繰出金	48,555	27,488	9,203
	(1) 財源補てん的なもの	0	0	0
(2) その他のもの	48,555	27,488	9,203	
7 基金積立金	4,176	20,834	11,992	
8 公債費	0	0	0	
9 その他の支出	189,508	161,689	208,270	
歳出合計(1~9) (B)	3,330,446	3,268,437	3,301,339	
歳入歳出差引額(A-B) (C)	104,029	192,823	249,604	

※介護保険事業費、老人ホームヘルプサービス事業費がここに属する。

